

令和3年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員



大 監 第 2 7 号
令和4年 9月 1日

大崎上島町長 高 田 幸 典 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和3年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和3年度基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	5
(3) 歳入決算の状況	6
(4) 歳出決算の状況	6
2 普通会計における財政状況	8
(1) 決算規模	8
(2) 普通会計の歳入構成	9
(3) 普通会計の性質別歳出	10
(4) 財政指標	11
3 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	24
(3) 繰出金の状況	33
(4) 主な公共施設の管理運営状況	34
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	36
(2) 介護保険事業特別会計	39
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	42
(4) 公共下水道事業特別会計	45
(5) 農業集落排水事業特別会計	48
(6) 漁業集落排水事業特別会計	51
(7) 港湾管理特別会計	54
(8) 漁港管理特別会計	56
(9) 交通事業特別会計	58
(10) 干拓地管理特別会計	61

5 財産に関する調書 -----	63 -
(1) 公有財産 -----	63 -
(2) 債 権 -----	65 -
(3) 基 金 -----	66 -
II 運用基金の状況 -----	67 -
III むすび -----	69 -
決算審査資料 -----	71 -

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「 - 」… 該当数値のないもの
- 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
- 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「 △ 」… 負数又は減数

令和3年度大崎上島町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算

- 2 令和3年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険事業特別会計
 - (2) 介護保険事業特別会計
 - (3) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (4) 公共下水道事業特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 漁業集落排水事業特別会計
 - (7) 港湾管理特別会計
 - (8) 漁港管理特別会計
 - (9) 交通事業特別会計
 - (10) 干拓地管理特別会計

- 3 令和3年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金の運用状況に関する調書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金の運用状況に関する調書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計と10の特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入決算額11,414,873千円、歳出決算額10,980,724千円で、差引残額434,149千円を全額翌年度へ繰り越している。

決算規模の状況

(単位 金額：千円)

総計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	8,056,754	7,758,498	298,256
特別会計	3,358,119	3,222,225	135,894
合計	11,414,873	10,980,724	434,149

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額646,432千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

決算規模（純計）の状況

(単位 金額：千円)

純計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	8,007,302	7,161,519	845,783
特別会計	2,761,140	3,172,773	△411,633
合計	10,768,441	10,334,292	434,149

区分		繰入重複額	繰出重複額
一般会計		49,452	596,979
特別会計	国民健康保険事業	77,818	
	介護保険事業	266,890	49,452
	後期高齢者医療保険事業	54,972	
	公共下水道事業	79,800	
	農業集落排水事業	24,000	
	漁業集落排水事業	61,100	
	港湾管理	1,300	
	漁港管理	3,600	
	交通事業	27,500	
	干拓地管理	-	
合計		646,432	646,432

前年度に比べて、総計では歳入△109,828千円(△1.0%)、歳出△185,499千円(△1.7%)のいずれも減少しており、純計でも、歳入△117,489千円(△1.1%)、歳出△193,160千円(△1.8%)ともに減少している。

決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		3年度	2年度	増減額	増減率
総計	歳 入	11,414,873	11,524,701	△ 109,828	△ 1.0
	歳 出	10,980,724	11,166,222	△ 185,499	△ 1.7
	差引残額	434,149	358,478	75,671	21.1
純計	歳 入	10,768,441	10,885,930	△ 117,489	△ 1.1
	歳 出	10,334,292	10,527,452	△ 193,160	△ 1.8
	差引残額	434,149	358,478	75,671	21.1

(2) 決算収支

令和3年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 11,414,873 千円から歳出決算 10,980,724 千円を差し引いた形式収支が 434,149 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 78,753 千円を差し引いた実質収支は 355,396 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 234,173 千円の黒字であったので、単年度収支は 121,223 千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位 金額：千円)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	8,056,754	7,758,498	298,256	78,378	219,878	95,933
特別会計	3,358,119	3,222,225	135,894	375	135,519	25,289
合計	11,414,873	10,980,724	434,149	78,753	355,396	121,223

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	11,414,873	11,524,701	△ 109,828	△ 1.0
歳出(B)	10,980,724	11,166,222	△ 185,499	△ 1.7
形式収支(C)=(A)-(B)	434,149	358,478	75,671	21.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	78,753	124,305	△ 45,552	△ 36.6
実質収支(E)=(C)-(D)	355,396	234,173	121,223	51.8
単年度収支	121,223	71,663	49,560	69.2

(単位 金額：千円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
一般会計	298,256	231,115	219,878	123,944	95,933	33,306
特別会計	135,894	127,363	135,519	110,229	25,289	38,357
合計	434,149	358,478	355,396	234,173	121,223	71,663

決算審査資料第2表

(3) 歳入決算の状況

令和3年度の歳入の決算状況は、予算現額 12,988,960 千円に対し、調定額 11,532,730 千円(予算比 88.8%)、収入済額 11,414,873 千円(予算比 87.9%、調定比 99.0%)、不能欠損額 15,221 千円(調定比 0.13%)、収入未済額 102,636 千円(調定比 0.9%)となっている。

歳入の年度比較

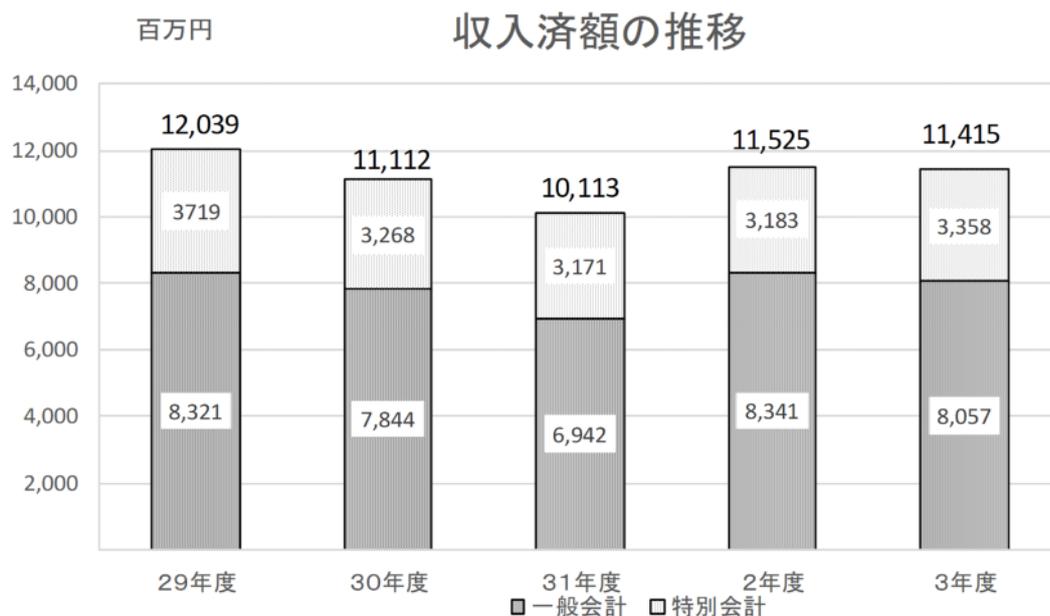
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,988,960	12,785,620	203,340	1.6
調定額(B)	11,532,730	11,646,356	△ 113,626	△ 1.0
収入済額(C)	11,414,873	11,524,701	△ 109,828	△ 1.0
不納欠損額(D)	15,221	4,145	11,076	267.2
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	102,636	117,510	△ 14,875	△ 12.7

収入済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	収入済額				
	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
一般会計	8,320,608	7,843,665	6,942,044	8,341,270	8,056,754
特別会計	3,718,846	3,267,966	3,171,410	3,183,431	3,358,119
合 計	12,039,454	11,111,631	10,113,455	11,524,701	11,414,873



(4) 歳出決算の状況

令和3年度の歳出決算の状況は、予算現額 12,988,960 千円に対し、支出済額 10,980,724

千円(執行率 84.5%)、翌年度繰越額 1,201,362 千円(予算比 9.2%)、不用額 806,874 円(予算比 6.2%)となっている。

歳出の年度比較

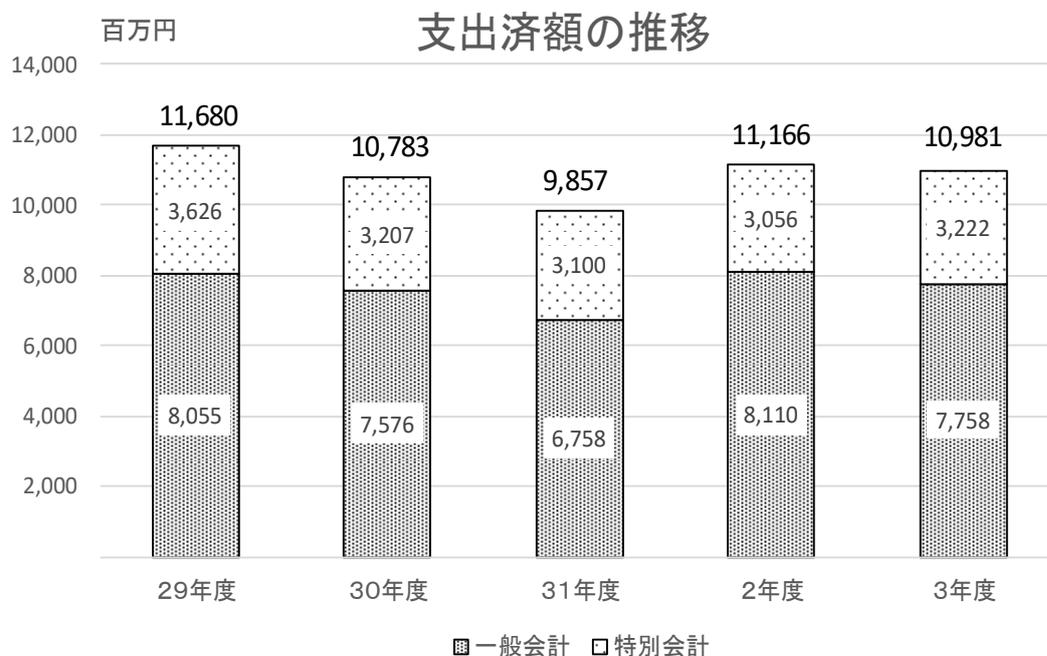
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,988,960	12,785,620	203,340	1.6
支出済額(B)	10,980,724	11,166,222	△ 185,499	△ 1.7
翌年度繰越額(C)	1,201,362	860,900	340,462	39.5
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	806,874	758,498	48,377	6.4

支出済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	支出済額				
	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
一般会計	8,054,572	7,575,601	6,757,937	8,110,155	7,758,498
特別会計	3,625,518	3,207,473	3,099,538	3,056,068	3,222,225
合 計	11,680,090	10,783,074	9,857,475	11,166,222	10,980,724



2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

(1) 決算規模

令和3年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入△303,281千円(△3.6%)、歳出△370,733千円(△4.6%)といずれも減少している。

普通会計決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	8,035,738	8,339,019	△ 303,281	△ 3.6
歳出総額 B	7,737,148	8,107,881	△ 370,733	△ 4.6
歳入歳出差引額 C	298,590	231,138	67,452	29.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	78,378	107,171	△ 28,793	△ 26.9
実質収支額(C-D) E	220,212	123,967	96,245	77.6
単年度収支 F	96,245	33,257	62,988	189.4
積立金 G	69,948	49,932	20,016	40.1
地方債繰上償還額 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	-	-	-	-
実質単年度収支 (F+G+H-J)	166,193	83,189	83,004	99.8

(2) 普通会計の歳入構成

普通会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は25.6%である。

普通会計の歳入構成の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,061,054	25.6	2,261,709	27.1	△ 200,655	△ 8.9
町税	1,278,789	15.9	1,506,494	18.1	△ 227,705	△ 15.1
分担金及び負担金	119,134	1.5	126,699	1.5	△ 7,565	△ 6.0
使用料及び手数料	125,508	1.6	121,460	1.5	4,048	3.3
財産収入	43,017	0.5	46,527	0.6	△ 3,510	△ 7.5
寄附金	55,223	0.7	46,689	0.6	8,534	18.3
繰入金	91,360	1.1	116,797	1.4	△ 25,437	△ 21.8
繰越金	231,138	2.9	184,179	2.2	46,959	25.5
諸収入	116,885	1.5	112,864	1.4	4,021	3.6
依存財源	5,974,684	74.4	6,077,310	72.9	△ 102,626	△ 1.7
地方譲与税	48,210	0.6	47,521	0.6	689	1.4
利子割交付金	641	0.0	680	0.0	△ 39	△ 5.7
配当割交付金	4,067	0.1	2,815	0.0	1,252	44.5
株式等譲渡所得割交付金	4,414	0.1	2,771	0.0	1,643	59.3
法人事業税交付金	14,594	0.2	8,840	0.1	5,754	65.1
地方消費税交付金	185,401	2.3	173,477	2.1	11,924	6.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,838	0.1	5,525	0.1	313	5.7
地方特例交付金	23,498	0.3	5,124	0.1	18,374	358.6
地方交付税	2,957,953	36.8	2,663,442	31.9	294,511	11.1
交通安全対策特別交付金	516	0.0	602	0.0	△ 86	△ 14.3
国庫支出金	1,010,615	12.6	1,410,938	16.9	△ 400,323	△ 28.4
県支出金	467,693	5.8	465,176	5.6	2,517	0.5
町債	1,251,244	15.6	1,290,399	15.5	△ 39,155	△ 3.0
合計	8,035,738	100	8,339,019	100	△ 303,281	△ 3.6

(3) 普通会計の性質別歳出

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

普通会計の性質別歳出の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	5,421,188	70.1	6,040,269	74.5	△ 619,081	△ 10.2
義務的経費	2,722,132	35.2	2,614,777	32.2	107,355	4.1
人件費	915,357	11.8	923,086	11.4	△ 7,729	△ 0.8
扶助費	775,654	10.0	616,633	7.6	159,021	25.8
公債費	1,031,121	13.3	1,075,058	13.3	△ 43,937	△ 4.1
物件費	926,929	12.0	913,036	11.3	13,893	1.5
維持補修費	115,651	1.5	126,920	1.6	△ 11,269	△ 8.9
補助費等	1,656,476	21.4	2,385,536	29.4	△ 729,060	△ 30.6
投資的経費	1,053,055	13.6	1,085,259	13.4	△ 32,204	△ 3.0
普通建設事業費	1,041,423	13.5	1,007,628	12.4	33,795	3.4
災害復旧事業費	11,632	0.2	77,631	1.0	△ 65,999	△ 85.0
その他の経費	1,262,905	16.3	982,353	12.1	280,552	28.6
繰出金	775,114	10.0	819,192	10.1	△ 44,078	△ 5.4
投資及び出資金・貸付金	35,260	0.5	42,120	0.5	△ 6,860	△ 16.3
積立金	452,531	5.8	121,041	1.5	331,490	273.9
合計	7,737,148	100	8,107,881	100	△ 370,733	△ 4.6

決算審査資料第3表

義務的経費は、前年度に比べて 107,355 千円(4.1%)増加している。これは、コロナ対策における住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などによる扶助費 159,021 千円(25.8%)の増加によるものである。

投資的経費は、32,204 千円(△3.0%)の減少となっている。これは、普通建設事業費では、光ファイバー網の整備による超高速情報網整備事業、垂水排水機場改修に伴う防災施設の整備などにより 33,795 千円(3.4%)の増加となり、災害復旧事業費では、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害による復旧工事がほぼ終了したことにより、65,999 千円(85.0%)の減少によるものである。

その他の経費は、財政調整基金などの積立金増により、前年度に比べて 280,552 千円(28.6%)増加している。

(4) 財政指標

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額^{注1}を基準財政需要額^{注2}で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

令和3年度の財政力指数は0.360で、単年度の財政力指数は0.303となっている。

注1 基準財政収入額…地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

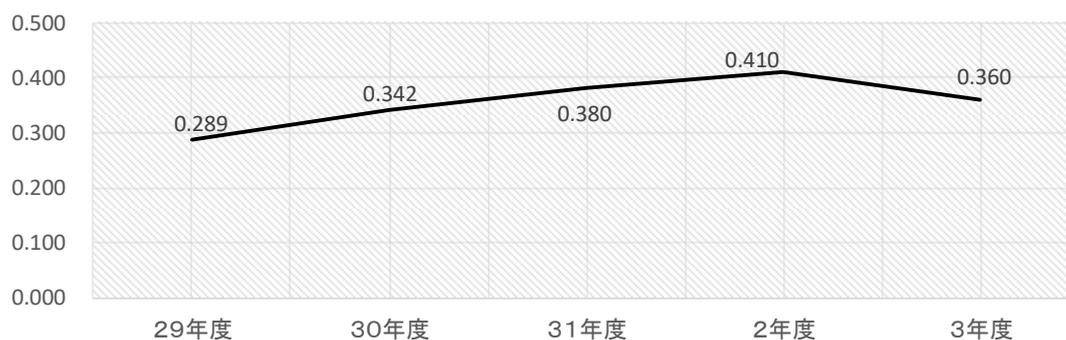
注2 基準財政需要額…行政項目ごとの基準財政需要額(単位費用×(測定単位の数値×補正計数))の合算額

財政力指数の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
基準財政収入額(A)	1,003,815	1,657,411	1,360,048	1,339,502	1,175,869
基準財政需要額(B)	3,650,222	3,668,831	3,287,532	3,770,940	3,881,815
単年度 (A)÷(B)	0.275	0.452	0.414	0.355	0.303
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.289	0.342	0.380	0.410	0.360

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて2.0ポイント改善した86.7%になっている。

る。これは、分母となる経常一般財源等収入額が 138,078 千円(3.2%)と増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が 33,426 千円(0.9%)と微増となったためである。経常一般財源等収入額の増加は、普通地方交付税 276,435 千円の増であったことによるものである。経常経費充当一般財源の増加は、繰出金で 62,085 千円、補助費等 64,823 千円の増加によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は微増したものの、歳入である経常一般財源等収入額が増加したため、経常収支比率が改善している。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて 1.2 ポイント改善した 90.6%になっている。

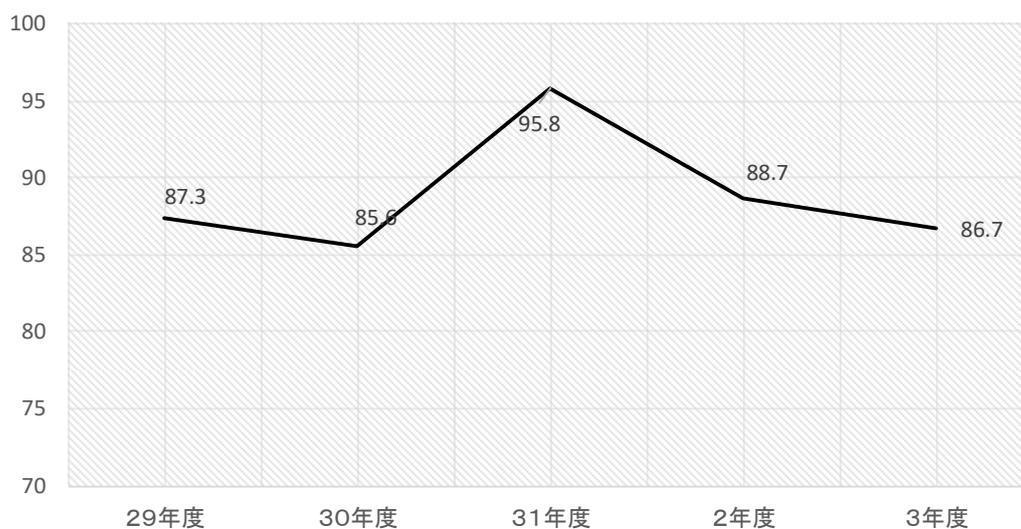
経常収支比率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源(A)	3,757,360	3,714,463	3,631,892	3,839,628	3,873,054
経常一般財源等収入額(B)	4,305,294	4,338,662	3,793,030	4,329,697	4,467,775
経常収支比率	87.3	85.6	95.8	88.7	86.7
(A)÷(B)×100	(91.2)	(88.3)	(98.7)	(91.8)	(90.6)

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

経常収支比率の推移



3 一般会計

令和3年度の一般会計の決算額は、予算現額 9,262,509 千円に対し

歳入 8,056,754 千円（対予算比 87.0%）

歳出 7,758,498 千円（対予算比 83.8%）

で差し引き 298,256 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 78,378 千円を差し引くと、実質収支は 219,878 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 123,944 千円の黒字であったので、単年度収支は 95,933 千円の黒字となる。

一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	8,056,754	8,341,270	△ 284,516	△ 3.4
歳 出 (B)	7,758,498	8,110,155	△ 351,656	△ 4.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	298,256	231,115	67,140	29.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	78,378	107,171	△ 28,793	△ 26.9
実質収支 (E)=(C)-(D)	219,878	123,944	95,934	77.4
単年度収支	95,933	33,306	62,627	188.0

(1) 歳 入

令和3年度の歳入決算は、予算現額 9,262,509 千円に対し、調定額 8,139,991 千円(予算比 87.9%)、収入済額 8,056,754 千円(予算比 87.0%、調定比 99.0%)、不納欠損額 8,508 千円(調定比 0.10%)、収入未済額 74,730 千円(調定比 0.9%)となっている。

収入済額は前年度に比べて 284,516 千円(3.4%)減少している。これは、主に国庫支出金で 471,966 千円(31.8%)、町税で 227,705 千円(15.1%)、減少したものの、地方交付税で 294,511 千円(11.1%)、繰越金で 47,008 千円(25.5%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて 4,926 千円(137.5%)の増加、収入未済額は前年度に比べて 9,255 千円(11.0%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,262,509	9,314,122	△ 51,613	△ 0.6
調 定 額(B)	8,139,991	8,428,836	△ 288,845	△ 3.4
収入済額(C)	8,056,754	8,341,270	△ 284,516	△ 3.4
不納欠損額(D)	8,508	3,582	4,926	137.5
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	74,730	83,985	△ 9,255	△ 11.0

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,034,052 千円で、前年度に比べて 208,426 千円(9.3%)減少している。これは、主に町税で 227,705 千円(15.1%)、繰入金で 25,030 千円(22.4%)、分担金及び負担金で 7,566 千円(6.0%)減少したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、6,022,702 千円で、前年度に比べて 76,090 千円(1.2%)減少している。これは、主に国庫支出金で 471,966 千円(31.8%)、町債で 14,555 千円(1.1%)、減少したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 25.2%で前年度 26.9%から 1.7 ポイント下回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,034,052	25.25	2,242,478	26.88	△ 208,426	△ 9.3
町 税	1,278,789	15.87	1,506,494	18.06	△ 227,705	△ 15.1
そ の 他	755,263	9.37	735,983	8.82	19,279,259	2.6
依 存 財 源	6,022,702	74.75	6,098,792	73.12	△ 76,090	△ 1.2
地 方 交 付 税	2,957,953	36.71	2,663,442	31.93	294,511	11.1
国 ・ 県 支 出 金	1,477,526	18.34	1,873,396	22.46	△ 395,870	△ 21.1
町 債	1,300,044	16.14	1,314,599	15.76	△ 14,555	△ 1.1
そ の 他	287,179	3.56	247,355	2.97	39,824	16.1
合 計	8,056,754	100	8,341,270	100	△ 284,516	△ 3.4

決算審査資料第6表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
一 般 会 計	9,262,509	8,139,991	8,056,754	8,508	74,730	87.0	99.0
町 税	1,270,672	1,304,204	1,278,789	3,029	22,386	100.6	98.1
地 方 譲 与 税	46,473	48,210	48,210	-	-	103.7	100.0
利 子 割 交 付 金	725	641	641	-	-	88.4	100.0
配 当 割 交 付 金	4,067	4,067	4,067	-	-	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,414	4,414	4,414	-	-	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	14,674	14,594	14,594	-	-	99.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	185,408	185,401	185,401	-	-	100.0	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,295	5,838	5,838	-	-	92.7	100.0
地 方 特 例 交 付 金	22,272	23,498	23,498	-	-	105.5	100.0
地 方 交 付 税	2,919,946	2,957,953	2,957,953	-	-	101.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	479	516	516	-	-	107.7	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	122,528	119,133	119,133	-	-	97.2	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	108,220	122,689	104,446	5,478	12,765	96.5	85.1
国 庫 支 出 金	1,286,227	1,010,615	1,010,615	-	-	78.6	100.0
県 支 出 金	492,489	466,911	466,911	-	-	94.8	100.0
財 産 収 入	40,304	42,925	42,925	-	-	106.5	100.0
寄 附 金	50,101	55,223	55,223	-	-	110.2	100.0
繰 入 金	288,794	86,625	86,625	-	-	30.0	100.0
繰 越 金	231,115	231,115	231,115	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	124,762	155,374	115,795	-	39,579	92.8	74.5
町 債	2,042,544	1,300,044	1,300,044	-	-	63.6	100.0

ア 町 税

町税の収入済額は1,278,789千円で、予算現額1,270,672千円に対し8,117千円(0.6%)上回っており、調定額1,304,204千円に対し25,415千円(1.9%)下回っている。

収入未済額22,386千円(調定比1.7%)は、個人町民税9,292千円(調定比3.5%)、固定資産税11,846千円(調定比1.3%)、軽自動車税1,248千円(調定比3.8%)である。

不納欠損額3,029千円(調定比0.2%)は、個人町民税1,434千円(調定比0.5%)、固定資産税1,471千円(調定比0.2%)、軽自動車税124千円(調定比0.4%)である。

収入済額は、前年度(1,506,494千円)に比べて227,705千円(15.1%)減少している。これは、軽自動車税で84千円(0.3%)、町たばこ税で3,068千円(7.6%)で増加したものの、個人

町民税で 2,129 千円(0.8%)、法人町民税で 7,005 千円(12.3%)、固定資産税で 221,635 千円(19.8%)、入湯税で 86 千円(4.1%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と同様の 98.0%となっている

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	1,268,672	1,302,213	1,276,798	3,029	22,386	100.6	98.0
町 民 税	298,715	312,535	301,809	1,434	9,292	101.0	96.6
個 人	251,003	262,799	252,073	1,434	9,292	100.4	95.9
法 人	47,712	49,736	49,736	-	-	104.2	100.0
固 定 資 産 税	900,586	913,896	900,579	1,471	11,846	100.0	98.5
固 定 資 産 税	900,278	913,588	900,271	1,471	11,846	100.0	98.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	308	308	308	-	-	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	31,127	32,431	31,060	124	1,248	99.8	95.8
市 町 村 た ば こ 税	38,244	43,351	43,351	-	-	113.4	100.0
目 的 税	2,000	1,991	1,991	-	-	99.5	100.0
入 湯 税	2,000	1,991	1,991	-	-	99.5	100.0
合 計	1,270,672	1,304,204	1,278,789	3,029	22,386	100.6	98.1

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分が 0.1 ポイント、滞納繰越分が 7.4 ポイントといずれも改善している。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,263,839	1,276,733	1,272,066	-	4,667	100.7	99.6
滞納繰越分	6,833	27,471	6,723	3,029	17,719	98.4	24.5
合 計	1,270,672	1,304,204	1,278,789	3,029	22,386	100.6	98.1

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 48,210 千円で、前年度(47,521 千円)に比べて 689 千円(1.4%)増加している。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	46,473	48,210	48,210	-	-	103.7	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 641 千円で、前年度(680 千円)に比べて 39 千円(5.7%)減少している。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	725	641	641	-	-	88.4	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 4,067 千円で、前年度(2,815 千円)に比べて 1,252 千円(44.5%)増加している。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	4,067	4,067	4,067	-	-	100.0	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 4,414 千円で、前年度(2,771 千円)に比べて 1,643 千円(59.3%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	4,414	4,414	4,414	-	-	100.0	100.0

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県から法人事業税の収入額の一定割合を、市町村に対し、従業者数であん分して交付されるものである。収入済額は 14,594 千円である。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	14,674	14,594	14,594	-	-	99.5	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 185,401 千円で、前年度(173,477 千円)に比べて 11,924 千円(6.9%)増加している。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 消 費 税 交 付 金	185,408	185,401	185,401	-	-	100.0	100.0

ク 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、令和元年10月から燃費性能等に応じて、自動車を取得したときに課税され、県に納められた環境性能割交付金のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は 5,838 千円である。

なお、自動車取得税交付金は、自動車税環境性能割交付金が創設されたことにより廃止となった。

自動車税環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,295	5,838	5,838	-	-	92.7	100.0

ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は 23,498 千円で、前年度(5,124 千円)に比べて 18,374 千円(358.6%)増加している。

主なものは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収分である。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	22,272	23,498	23,498	-	-	105.5	100.0

コ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 2,957,953 千円で、前年度(2,663,442 千円)に比べて 294,511 千円(11.1%)増加している。

これは、普通交付税においては、税収増による再算定により増加したためである。

特別交付税は、前年度に比べて 18,076 千円 (7.7%) 増加している。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	2,919,946	2,957,953	2,957,953	-	-	101.3	100.0

サ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は 516 千円で、前年度(602 千円)に比べて 86 千円(14.3%)減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	479	516	516	-	-	107.7	100.0

シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 119,133 千円で、予算現額 122,528 千円に対し 3,395 千円(2.8%)下回っているが、調定額 119,133 千円に対しては全額収入済となっている。

前年度(126,699 千円)と比べた場合、7,566 千円(6.0%)減少している。

調定額に対する収入率は、前年度と同様に 100%である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	122,528	119,133	119,133	-	-	97.2	100.0

ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 104,446 千円で、予算現額 108,220 千円に対し 3,774 千円(3.5%)、調定額 122,689 千円に対し 18,243 千円(14.9%)それぞれ下回っている。

不納欠損額 5,478 千円(調定比 4.5%)は、町営住宅使用料(過年度分)である。

収入未済額 12,765 千円の主なものは、町営住宅使用料(過年度分を含む) 12,004 千円(調定比 25.1%)、垂水団地使用料(過年度分を含む)589 千円(調定比 3.4%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 497 千円(調定比 1.7%)、過年度分で 11,508 千円(調定比 85.7%)となっており、現年度収入未済額が、昨年度と比べ 195 千円(79.9%)減少している。

収入済額は、前年度(102,644 千円)に比べて 1,802 千円(1.8%)増加している。これは、主に学習交流センター使用料で 2,324 千円(22.4.6%)増加したものの、コロナによる減免措置により、温泉施設使用料で 1,980 千円(100.0%)で減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.6 ポイント改善した 85.1%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	108,220	122,689	104,446	5,478	12,765	96.5	85.1

セ 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 1,010,615 千円で、予算現額 1,286,227 千円に対し 275,612 千円(21.4%)下回っている。これは、主に総務費国庫補助金 133,855 千円(24.26%)、民生費国庫補助金 139,420 千円(46.6%)、土木費国庫補助金 27,860 千円(25.0%)それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(1,482,581 千円)に比べて、471,966 千円(31.8%)減少している。これは、主に特別定額給付金給付事業国庫補助金で 733,900 千円(皆減)、公立学校情報通信環境

整備費補助金で 19,258 千円(皆減)減少したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業で 82,000 千円 (皆増)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業で 63,180 千円 (皆増)増加したことによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	1,286,227	1,010,615	1,010,615	-	-	78.6	100.0

ソ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は 466,911 千円で、予算現額 492,489 千円に対し 25,578 千円(5.2%)下回っている。これは、主に県補助金の総務費県補助金で 13,323 千円(15.4%)、民生費県補助金で 1,700 千円(13.2%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(390,815 千円)に比べて 76,096 千円(19.5%)増加している。これは、総務費県補助金の広島県情報通信基盤整備事業で 41,063 千円(52.5%)、各種選挙費で 28,655 千円(6.5%)増加したことによるものがある。

県支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	492,489	466,911	466,911	-	-	94.8	100.0

タ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は 42,925 千円で、予算現額 40,304 千円に対し 2,621 千円(6.5%)上回っている。これは、財産運用収入の財産売収入で 2,676 千円(107.9%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(46,396 千円)に比べて 3,471 千円(7.5 %)減少している。これは、財産運用収入の利子及び配当金で 4,873 千円(24.7%)減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、普通財産土地の譲渡である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	40,304	42,925	42,925	-	-	106.5	100.0

チ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 55,223 千円で、前年度(46,689 千円)に比べて 8,534 千円(18.3%)増加している。

寄附金のうち 55,123 千円は、ふるさと納税寄附金である。

寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	50,101	55,223	55,223	-	-	110.2	100.0

ツ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は 86,625 千円で、予算現額 288,794 千円に対し 202,169 千円(70.0%)下回っている。これは、主に財政調整基金繰入金で 182,440 千円(100.0%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(111,655 千円)に比べて 25,030 千円(22.4%)減少している。これは、主に財政調整基金繰入金で 182,440 千円(皆減)減少したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	288,794	86,625	86,625	-	-	30.0	100.0

テ 繰 越 金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は 231,115 千円で、前年度(184,107 千円)に比べて 47,008 千円(25.5%)増加している。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰越金	231,115	231,115	231,115	-	-	100.0	100.0

ト 諸 収 入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は115,795千円で、予算現額124,762千円に対し8,967千円(7.2%)下回っている。これは、主に(目)雑入で9,005千円(12.7%)下回ったことによるものである。

収入未済額39,579千円の主なものは、民生費貸付金元利収入16,962千円(調定比97.4%)、教育費貸付金元利収入19,401千円(調定比43.4%)である。

収入済額は、前年度(117,792千円)に比べて1,997千円(1.7%)減少している。これは、主に民生費貸付金元利収入が2,215千円(82.8%)減少したことによるものである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸収入	124,762	155,374	115,795	-	39,579	92.8	74.5

ナ 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は1,300,044千円で、予算現額2,042,544千円に対し742,500千円(36.4%)下回っている。これは、主に総務費で335,300千円(47.3%)、農林水産業債で102,200千円(48.8%)、土木債で188,200千円(48.7%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(1,314,599千円)に比べて14,555千円(1.1%)減少している。これは、主に社会福祉施設整備事業などの社会福祉債で19,800千円(皆減)減少したことによるものである。

町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町債	2,042,544	1,300,044	1,300,044	-	-	63.6	100.0

(2) 歳出

令和3年度の歳出決算は、予算現額 9,262,509 千円に対し、支出済額は 7,758,498 千円(執行率 83.8%)で、翌年度繰越額 1,000,393 千円(予算比 10.8%)、不用額 503,618 千円(予算比 5.4%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,262,509	9,314,122	△ 51,613	△ 0.6
支出済額(B)	7,758,498	8,110,155	△ 351,656	△ 4.3
翌年度繰越額(C)	1,000,393	682,497	317,896	46.6
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	503,618	521,470	△ 17,853	△ 3.4

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

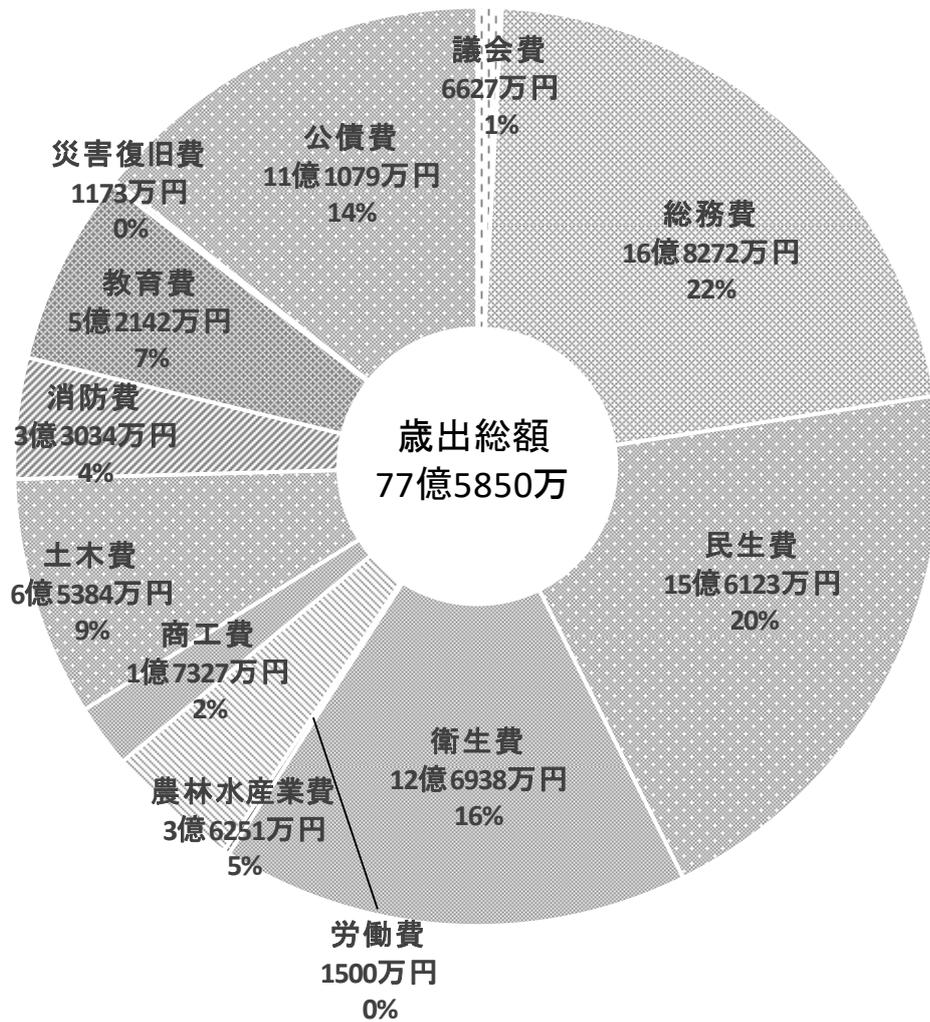
款別（目的別）歳出の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	72,078	66,271	-	5,807	91.9
総 務 費	2,273,553	1,682,720	486,174	104,659	74.0
民 生 費	1,748,586	1,561,225	100,889	86,472	89.3
衛 生 費	1,366,595	1,269,379	17,274	79,942	92.9
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0
農 林 水 産 業 費	458,442	362,512	43,164	52,766	79.1
商 工 費	227,636	173,271	20,921	33,444	76.1
土 木 費	924,746	653,843	216,220	54,683	70.7
消 防 費	429,111	330,342	77,290	21,479	77.0
教 育 費	610,695	521,416	33,660	55,619	85.4
災 害 復 旧 費	22,748	11,733	4,801	6,214	51.6
公 債 費	1,111,315	1,110,787	-	528	100.0
諸 支 出 金	1	-	-	1	-
予 備 費	2,003	-	-	2,003	-

決算審査資料第9表

一般会計 目的別歳出の状況



ア 議会費

議会費の支出済額は 66,271 千円で、予算現額に対し 91.9%の執行率となっており、不用額は 5,807 千円(8.1%)である。支出済額は、前年度(71,949 千円)に比べて、議員定数の減により 5,678 千円(7.9%)減少している。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	72,078	66,271	-	5,807	91.9

イ 総務費

総務費の支出済額は 1,682,720 千円で、総務管理費の本庁舎空調設備更新工事、集会施設

太陽光発電設備設置工事で 105,033 千円、海底光ケーブル整備事業、超高速情報通信網整備事業で 377,291 千円、戸籍住民基本台帳費の住民記録システムワンストップ化システム改修事業で 3,850 千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し 74.0%の執行率となっており、不用額は 104,659 千円(4.6%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等・共済費の人件費など 27,089 千円、企画費の職員手当等・共済費の人件費、旅費及び負担金補助及び交付金など 28,481 千円、教育の島推進費の職員手当、旅費、委託料など 6,125 千円である。

支出済額は、前年度(1,887,819 千円)に比べて 205,099 千円(10.9%)減少している。これは、主に企画費で地域情報化推進事業など 198,327 千円(69.3%)増加したものの、諸費で特別定額給付金事業の負担金補助及び交付金など 746,513 千円(99.7%)減少したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	2,095,299	1,516,991	482,324	95,984	72.4
徴 税 費	58,299	55,070	-	3,229	94.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	87,973	81,279	3,850	2,844	92.4
選 挙 費	29,775	27,958	-	1,817	93.9
統 計 調 査 費	1,129	664	-	465	58.8
監 査 委 員 費	1,078	757	-	321	70.2
合 計	2,273,553	1,682,720	486,174	104,659	74.0

ウ 民生費

民生費の支出済額は 1,561,225 千円で、予算現額に対し 89.3%の執行率となっており、不用額は 86,472 千円(4.9%)となっている。

不用額の主なものは、高齢者福祉費の老人保護措置費の(目)委託料などで 2,245 千円、児童福祉費の児童措置費で児童手当支給事業の扶助費など 20,408 千円、生活保護費の(目)扶助費などで 18,970 千円である。

支出済額は、前年度(1,438,046 千円)に比べて 123,179 千円(8.6%)増加している。これは、主に高齢者福祉費で高齢者福祉サービス事業など 2,395 千円(6.9%)、児童措置費で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業など 44,336 (18.3%) 増加したものの、社会福祉施設費で社

会福祉法人大崎福祉会の施設整備補助事業など 20,745 千円(88.1%) 減少したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,321,793	1,188,522	100,889	32,382	89.9
児童福祉費	325,804	291,892	-	33,912	89.6
生活保護費	100,989	80,811	-	20,178	80.0
合 計	1,748,586	1,561,225	100,889	86,472	89.3

エ 衛生費

衛生費の支出済額は 1,269,379 千円で、予算現額に対し 92.9%の執行率となっており、不用額は 79,942 千円(5.8%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料など 40,123 千円、保健事業費で報償費、委託料など 11,697 千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金など 8,991 千円である。

支出済額は、前年度(1,175,632 千円)に比べて 93,747 千円(8.0%)増加している。これは主に、保健衛生費の予防費で新型コロナワクチン接種など 42,158 千円(132.5%)、温泉管理費のふれあいの館改修工事など 8,436 千円 (50.1%) 増加したことによるものである。

上水道費の支出は、水道事業会計への基準内(外)繰出金、システム改修費及び水道料金減免事業の負担金と、広島県水道用水供給事業の建設負担金(中国電力大崎発電所分)である。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	336,249	264,612	1,690	69,947	78.7
清 掃 費	795,341	785,747	-	9,594	98.8
上 水 道 費	235,005	219,020	15,584	401	93.2
合 計	1,366,595	1,269,379	17,274	79,942	92.9

オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0%の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金庫への預託金である。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	15,000	15,000	-	-	100.0

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 362,512 千円で、農業費の大崎東野地区畑地帯総合整備事業等で 36,309 千円、林業費の小規模崩壊地復旧費等で 4,455 千円、水産業費の漁業集落排水事業特別会計繰出金で 2,400 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 79.1%の執行率となっており、不用額は 52,766 千円(11.5%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金など 8,942 千円、林業費の林業総務費で有害鳥獣駆除対策費の負担金補助及び交付金など 5,846 千円、水産業費の水産業振興費で委託料など 4,955 千円である。

支出済額は、前年度(407,662 千円)に比べて 45,150 千円(11.1%)減少している。これは、主に農業費の農業総務費で工事請負費など 10,244 千円(31.6%)、農業費の農地費で工事請負費など 34,366 千円(28.9%)、減少したものの、農業費の林道新設改良費で工事請負費など 10,782 千円(49.7%)、農地費で工事請負費など 13,300 千円(39.6%)増加したことによるものである。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	245,661	171,465	36,309	37,887	69.8
林業費	91,851	80,791	4,455	6,605	88.0
水産業費	120,930	110,256	2,400	8,274	91.2
合計	458,442	362,512	43,164	52,766	79.1

キ 商工費

商工費の支出済額は 173,271 千円で、(目)商工費の自然公園施設費で 20,921 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 76.1%の執行率となっており、不用額は 33,444 千円(14.7%)である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金など 16,716 千円、自然公園施設費の 4,707 千円である。

支出済額は、前年度(208,016 千円)に比べて 34,745 千円(16.7%)減少している。これは、主に観光費で観光振興対策諸費の負担金補助及び交付金など 2,282 千円(83.7%)増加したものの、商工振興費で中小企業振興対策費の負担金補助及び交付金など 38,790 千円(42.5%)減少したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	227,636	173,271	20,921	33,444	76.1

ク 土木費

土木費の支出済額は 653,843 千円で、道路橋りょう費の道路維持費、道路橋りょう整備事業、町道明石原田線改良工事、町道大久保線改良事業、町道上豊広線改良事業、単独道路改良事業、県道改良事業負担金等で 97,234 千円、河川費の河川維持管理費、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金等で 63,136 千円、港湾費の県営海岸保全事業負担金で 4,150 千円、公共下水道繰出金で 46,800 千円、住宅費の町営住宅維持管理費で 4,900 千円のあわせて 216,220 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 70.7%の執行率となっており、不用額は 54,683 千円(5.9%)である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で交通事業特別会計繰出金 8,891 千円、道路新設改良費の委託料など 3,300 千円、河川費の急傾斜地崩壊対策費で委託料など 5,844 千円である。

支出済額は、前年度(646,151 千円)に比べて 7,692 千円(1.2%)増加している。これは、主に道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で交通事業特別会計繰出金など 11,900 千円(76.3%)、河川費の砂防費で工事請負費など 19,054 千円(183.2%)増加によるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	48,926	47,317	-	1,609	96.7
道路橋りょう費	401,988	282,620	97,234	22,134	70.3
河川費	196,332	115,056	63,136	18,140	58.6
港湾費	14,818	7,446	4,150	3,222	50.3
都市計画費	153,892	102,950	46,800	4,142	66.9
住宅費	108,790	98,453	4,900	5,437	90.5
合計	924,746	653,843	216,220	54,683	70.7

ケ 消防費

消防費の支出済額は 330,342 千円で、予算現額に対し 77.0%の執行率となっており、不用額は 21,479 千円(5.0%)である。

不用額の主なものは、常備消防費の委託料など 5,583 千円、非常備消防費で報償費など 5,565 千円である。

支出済額は、前年度(482,410 千円)に比べて 152,068 千円(31.5%)減少している。これは、主に非常備消防費で工事請負費など 28,138 千円(85.6%)増加しているものの、常備消防費で委託料など 61,178 千円(22.4%)減少したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	429,111	330,342	77,290	21,479	77.0

コ 教育費

教育費の支出済額は 521,416 千円で、教育総務費の体育施設費で 33,660 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 85.4%の執行率となっており、不用額は 55,619 千円(9.1%)である。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費で職員手当、共済費など 20,711 千円、小学校費の学校管理費で報酬など 3,917 千円、社会教育費の社会教育総務費で報酬など 3,441 千

円、保健体育費の総務費で負担金補助及び交付金など 3,938 千円などである。

支出済額は、前年度(508,792 千円)に比べて 12,624 千円(2.5%)増加している。これは、主に社会教育費の文化財保護費で 2,720 千円(200.1%)、社会教育費の大崎上島文化センター費で工事請負費など 9,893 千円(35.5%)増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	239,360	214,244	-	25,116	89.5
小学校費	67,438	59,883	-	7,555	88.8
中学校費	32,947	28,951	-	3,996	87.9
幼稚園費	30,828	29,425	-	1,403	95.5
修学奨励費	11,568	11,484	-	84	99.3
社会教育費	113,807	106,352	-	7,455	93.4
保健体育費	114,747	71,076	33,660	10,011	61.9
合計	610,695	521,416	33,660	55,619	85.4

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、11,733 千円で、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 4,801 千円を繰り越したことにより予算現額に対し、51.6%の執行率となっており、不用額は 6,214 千円(27.3%)である。

不用額の主なものは公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業の工事請負費など 5,109 千円である。

支出済額は、前年度(78,030 千円)に比べて 66,297 千円(85.0%)減少している。

災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	3	-	-	3	-
公共土木施設 災害復旧費	21,545	11,633	4,801	5,111	54.0
被災者生活再建 支援費	1,200	100	-	1,100	8.3
合計	22,748	11,733	4,801	6,214	51.6

シ 公債費

公債費の支出済額は 1,110,787 千円で、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率となっており、不用額は 528 千円(0.0%)である。

支出済額は、前年度(1,190,648 千円)に比べて 79,861 千円(6.7%)減少している。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,111,315	1,110,787	-	528	100.0

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	93,165	3,100	11,526	84,739
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	33,150	7,800	6,421	34,529
災 害 復 旧 事 業 債	194,732	2,000	8,785	187,947
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	92,142	0	23,320	68,822
一 般 単 独 事 業 債	1,975,676	149,700	267,785	1,857,591
辺 地 対 策 事 業 債	23,876	0	4,624	19,252
過 疎 対 策 事 業 債	5,060,957	891,100	375,788	5,576,269
財 源 対 策 債	172,853	2,500	24,163	151,190
減 税 補 て ん 債 5 条 分	14,179	0	0	14,179
減 税 補 て ん 債	12,459	0	3,943	8,516
臨 時 財 政 対 策 債	2,505,398	195,044	276,650	2,423,792
合 計	10,178,587	1,251,244	1,003,005	10,426,826

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	30年度	31年度	2年度	3年度
国民健康保険事業繰出金	95,259	102,454	86,765	77,818
介護保険事業繰出金	247,735	250,476	273,460	266,890
後期高齢者医療保険事業繰出金	58,711	54,474	58,733	54,972
簡易水道事業繰出金	-	-	-	-
公共下水道事業繰出金	66,200	74,636	81,500	79,800
農業集落排水事業繰出金	49,300	25,600	27,000	24,000
漁業集落排水事業繰出金	48,600	45,600	57,142	61,100
港湾管理繰出金	1,000	400	30	1,300
漁港管理繰出金	1,420	600	1,300	3,600
交通事業繰出金	28,000	38,000	15,600	27,500
干拓地管理繰出金	42,701	4,564	6,538	-
合 計	638,926	596,804	608,068	596,979

(4) 主な公共施設の管理運営状況

前年度に比べて事業費が増加している公共施設は、ふれあいの館、文化センターホール神峰である。これは、更新及び改修に伴う工事請負費の増加によるものである。

また、利用者（回）数を見ると、施設毎で、前年度に比べて増加している施設もあるが、減少している施設もある。この要因は新型コロナウイルス感染拡大防止策における施設毎の方針及び対応に相違があるのではと思われる。

主な公共施設の事業費及び利用者数の状況

(単位 金額：千円、利用者数：人、比率：%)

施設名	事業費			利用者(回)数		
	3年度	2年度	増減率	3年度	2年度	増減率
ふれあいの館	24,782	13,074	89.6	9,115	9,136	△ 0.2
火葬場大峰苑	14,344	14,218	0.9	126	113	11.5
観光案内所	8,393	7,347	14.2	3,025	3,375	△ 10.4
海と島の歴史資料館	5,087	6,060	△ 16.1	1,113	1,299	△ 14.3
ふれあい郷土資料館	2,968	2,779	6.8	3,703	1,283	188.6
町民運動公園	507	520	△ 2.4	130	216	△ 39.8
情報プラザ・エル	12,814	11,993	6.9	6,187	7,564	△ 18.2
文化センターホール神峰	23,495	15,847	48.3	9	7	28.6

4 特別会計

令和3年度の特別会計の決算額は、予算現額 3,726,451 千円に対し

歳入 3,358,119 千円（対予算比 90.1%）

歳出 3,222,225 千円（対予算比 86.5%）

で差し引き 135,894 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源の 375 千円を差し引くと、実質収支は 135,519 千円の黒字となる。また、前年度の実質収支は 110,229 千円の黒字であったので、単年度収支は、25,289 千円の黒字となる。

この決算収支状況を、特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国民健康保険事業	1,084,682	1,048,024	36,659	-	36,659	20,462
介護保険事業	1,535,455	1,441,822	93,634	-	93,634	1,098
後期高齢者医療保険事業	176,228	175,657	571	-	571	500
公共下水道事業	232,786	231,643	1,143	99	1,044	465
農業集落排水事業	38,467	36,862	1,605	75	1,530	1,450
漁業集落排水事業	162,626	160,907	1,719	201	1,518	867
港湾管理	20,903	20,690	213	-	213	205
漁港管理	6,029	5,910	119	-	119	107
交通事業	95,190	94,961	229	-	229	136
干拓地管理	5,752	5,750	2	-	2	△ 0
合計	3,358,119	3,222,225	135,894	375	135,519	25,289

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 1,124,087 千円に対し

歳入 1,084,682 千円 (対予算比 96.5%)

歳出 1,048,024 千円 (対予算比 93.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 36,659 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 16,197 千円の黒字であったので、単年度収支は 20,462 千円の黒字となる。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,084,682	1,020,963	63,719	6.2
歳出(B)	1,048,024	1,004,766	43,258	4.3
形式収支(C)=(A)-(B)	36,659	16,197	20,462	126.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	36,659	16,197	20,462	126.3
単年度収支	20,462	15,459	5,003	32.4

ア 歳入

予算現額 1,124,087 千円に対し、調定額は 1,117,462 千円、収入済額は 1,084,682 千円、収入未済額は 26,659 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 63,719 千円(6.2%)増加し、不納欠損額は 6,121 千円となっている。収入未済額は 5,369 千円(16.8%)減少している。収入済額の増加は、県支出金の保険給付費等交付金が 69,677 千円、繰越金が 15,459 千円増加したものの、国民健康保険税が 8,051 千円、一般会計の繰入金が 8,948 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,124,087	1,076,516	47,571	4.4
調定額(B)	1,117,462	1,052,991	64,472	6.1
収入済額(C)	1,084,682	1,020,963	63,719	6.2
不納欠損額(D)	6,121	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	26,659	32,027	△ 5,369	△ 16.8

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	148,373	181,667	148,887	6,121	26,659	100.3	82.0
使用料及び手数料	50	37	37	-	-	73.2	100.0
県支出金	880,248	840,871	840,871	-	-	95.5	100.0
財産収入	186	185	185	-	-	99.6	100.0
繰入金	78,590	77,818	77,818	-	-	99.0	100.0
繰越金	16,197	16,197	16,197	-	-	100.0	100.0
諸収入	386	630	630	-	-	163.3	100.0
国庫支出金	57	57	57	-	-	100.0	100.0
合計	1,124,087	1,117,462	1,084,682	6,121	26,659	96.5	97.1

収入済額は、予算現額に比べて 39,405 千円下回っている。これは、主に国民健康保険税で 514 千円上回ったものの、県支出金で 39,377 千円、繰入金で 772 千円下回ったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	143,855	150,720	145,177	-	5,543	100.9	96.3
滞納繰越分	4,518	30,947	3,710	6,121	21,116	82.1	12.0
合計	148,373	181,667	148,887	6,121	26,659	100.3	82.0

国民健康保険税は、予算現額 148,373 千円に対し、調定額は 181,667 千円、収入済額は 148,887 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて 1.1 ポイント悪化し、82.0%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 1.0 ポイント改善し、滞納繰越分は 2.9 ポイント悪化している。

イ 歳 出

予算現額 1,124,087 千円に対し、支出済額は 1,048,024 千円(執行率 93.2%)で、不用額は 76,063 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 43,258 千円(4.3%)増加しているが、これは、主に医療給付費で 51,156 千円、国民健康保険財政調整基金基金積立金で 5,382 千円などで増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,124,087	1,076,516	47,571	4.4
支出済額(B)	1,048,024	1,004,766	43,258	4.3
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	76,063	71,750	4,313	6.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	25,044	23,712	-	1,332	94.7
保険給付費	860,541	793,688	-	66,853	92.2
国民健康保険事業費納付金	207,427	207,425	-	2	100.0
財政安定化基金拠出金	1	-	-	-	-
保険事業費	15,725	12,916	-	2,809	82.1
基金積立金	5,608	5,607	-	1	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	4,740	4,677	-	63	98.7
予備費	5,000	-	-	5,000	-
合計	1,124,087	1,048,024	-	76,062	93.2

支出済額は、予算現額に比べて 76,062 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 66,853 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 54,905 千円、高額療養費で 11,354 千円の不用額が生じている。

(2) 介護保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 1,650,204 千円に対し

歳入 1,535,455 千円 (対予算比 93.0%)

歳出 1,441,822 千円 (対予算比 87.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 93,634 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 92,536 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,098 千円の黒字となる。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第8期(令和3年度～令和5年度)の2年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,535,455	1,552,322	△ 16,867	△ 1.1
歳出(B)	1,441,822	1,459,787	△ 17,965	△ 1.2
形式収支(C)=(A)-(B)	93,634	92,536	1,098	1.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	93,634	92,536	1,098	1.2
単年度収支	1,098	23,296	△ 22,198	△ 95.3

ア 歳入

予算現額 1,650,204 千円に対し、調定額は 1,536,271 千円、収入済額は 1,535,455 千円、収入未済額は 260 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 16,867 千円(1.1%)減少し、不納欠損額は 28 千円(5.3%)増加し、収入未済額は 428 千円(62.2%)減少している。収入済額の減少は、繰越金で 23,296 千円増加したものの、一般会計繰入金、国庫支出金などで減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,650,204	1,598,967	51,237	3.2
調定額(B)	1,536,271	1,553,538	△ 17,267	△ 1.1
収入済額(C)	1,535,455	1,552,322	△ 16,867	△ 1.1
不納欠損額(D)	556	528	28	5.3
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	260	687	△ 428	△ 62.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	251,679	245,490	244,674	556	260	97.2	99.7
使用料及び手数料	1	10	10	-	-	1,020.0	100.0
国庫支出金	401,881	380,158	380,158	-	-	94.6	100.0
支払基金交付金	396,376	346,942	346,942	-	-	87.5	100.0
県支出金	225,176	203,649	203,649	-	-	90.4	100.0
財産収入	575	575	575	-	-	100.0	100.0
繰入金	281,890	266,890	266,890	-	-	94.7	100.0
繰越金	92,535	92,536	92,536	-	-	100.0	100.0
諸収入	91	21	21	-	-	23.4	100.0
合計	1,650,204	1,536,271	1,535,455	556	260	93.0	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 114,749 千円下回っている。これは、主に保険料で 7,005 千円、国庫支出金で 21,723 千円、支払基金交付金で 49,434 千円、県支出金で 21,527 千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	251,579	244,248	244,357	-	△ 109	97.1	100.0
滞納繰越分	100	1,241	316	556	369	316.1	25.5
合計	251,679	245,490	244,674	556	260	97.2	99.7

保険料は、予算現額 251,679 千円に対し、調定額は 245,490 千円、収入済額は 244,674 千円で、調定額に対する収入率は、前年度から比べて 0.2 ポイント改善し 99.7% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は変動なく、滞納繰越分は 5.2 ポイント改善している。

イ 歳出

予算現額 1,650,204 千円に対し、支出済額は 1,441,822 千円(執行率 87.4%)、不用額は 208,382 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 17,965 千円(1.2%)減少しているが、これは、主に一般会計繰出金の諸支出金で 21,591 千円増加したものの、総務費、保険給付費、基金積立金などで減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,650,204	1,598,967	51,237	3.2
支出済額(B)	1,441,822	1,459,787	△ 17,965	△ 1.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	208,382	139,180	69,202	49.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	56,448	50,089	-	6,359	88.7
保険給付費	1,431,240	1,242,849	-	188,391	86.8
地域支援事業費	68,401	55,272	-	13,129	80.8
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	12,859	12,858	-	1	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	80,954	80,754	-	200	99.8
予備費	300	-	-	300	-
合計	1,650,204	1,441,822	-	208,382	87.4

支出済額は、予算現額に比べて 208,382 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 188,391 千円、地域支援事業費で 13,129 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 143,519 千円、介護予防サービス等諸費で 11,777 千円、特定入所者介護サービス事業で 23,736 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 4,692 千円、包括的支援事業費・任意事業費で 3,512 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況を見てみると、前年度に比べ、33,940 千円(2.7%)減少しているが、これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費 14,331 千円(1.2%)、介護予防サービス等諸費で 4,799 千円(20.1%)減少したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は 12,857 千円を積み立てたことにより、3年度末現在高は 168,523 千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 177,241 千円に対し

歳入 176,228 千円 (対予算比 99.4%)

歳出 175,657 千円 (対予算比 99.1%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 571 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 71 千円の黒字であったので、単年度収支は 500 千円の黒字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	176,228	179,059	△ 2,831	△ 1.6
歳出(B)	175,657	178,988	△ 3,331	△ 1.9
形式収支(C)=(A)-(B)	571	71	500	707.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	571	71	500	707.1
単年度収支	500	△ 1,192	1,692	141.9

ア 歳入

予算現額 177,241 千円に対し、調定額は 176,179 千円、収入済額は 176,228 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 2,831 千円(1.6%)減少し、収入未済額は、後期高齢者医療保険料の現年度課税分返戻金を除くと 129 千円となり、90 千円(230.8%)増加している。

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	177,241	182,982	△ 5,741	△ 3.1
調定額(B)	176,179	178,893	△ 2,715	△ 1.5
収入済額(C)	176,228	179,059	△ 2,831	△ 1.6
不納欠損額(D)	36	35	1	2.3
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	△ 85	△ 201	116	△ 57.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	119,888	121,124	121,174	36	△ 85	101.1	100.0
使用料及び手数料	11	9	9	-	-	85.5	100.0
繰入金	57,263	54,972	54,972	-	-	96.0	100.0
繰越金	70	71	71	-	-	101.0	100.0
諸収入	9	2	2	-	-	27.0	100.0
合計	177,241	176,179	176,228	36	△ 85	99.4	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 1,013 千円下回っている。これは、主に一般会計繰入金で 2,291 千円下回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	119,675	120,911	121,125	-	△ 214	101.2	100.2
滞納繰越分	213	213	48	36	129	22.7	22.7
合計	119,888	121,124	121,174	36	△ 85	101.1	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額 119,888 千円に対し、調定額は 121,124 千円、収入済額は 121,174 千円である。

イ 歳出

予算現額 177,241 千円に対し、支出済額は 175,657 千円(執行率 99.1%)で、不用額は 1,584 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 3,331 千円(1.9%)減少しているが、これは、主に総務費で 3,448 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	177,241	182,982	△ 5,741	△ 3.1
支出済額(B)	175,657	178,988	△ 3,331	△ 1.9
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,584	3,994	△ 2,410	△ 60.3

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,072	2,966	-	106	96.5
広域連合納付金	173,774	172,363	-	1,411	99.2
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	393	329	-	64	83.6
予備費	1	-	-	1	-
合計	177,241	175,657	-	1,584	99.1

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 172,363 千円で、これは後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を、広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。

諸支出金は、保険料過誤納還付金で 329 千円となっている。

(4) 公共下水道事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 420,128 千円に対し

歳入 232,786 千円 (対予算比 55.4%)

歳出 231,643 千円 (対予算比 55.1%)

で歳入歳出差引額は 1,143 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 99 千円を差し引くと実質収支は 1,044 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 579 千円の黒字であったので、単年度収支は 465 千円の黒字となる。

公共下水道事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	232,786	139,495	93,291	66.9
歳出(B)	231,643	122,289	109,354	89.4
形式収支(C)=(A)-(B)	1,143	17,206	△ 16,063	△ 93.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	99	16,627	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	1,044	579	465	80.2
単年度収支	465	471	△ 6	△ 1.4

ア 歳入

予算現額 420,128 千円に対し、調定額は 233,840 千円、収入済額は 232,786 千円、収入未済額が 1,054 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 93,291 千円(66.9%)増加し、収入未済額は 55 千円(5.5%)増加している。収入済額の増加は、国庫補助金で 55,566 千円、繰越金で 17,098 千円、町債で 21,600 千円増加したためである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	420,128	193,698	226,430	116.9
調定額(B)	233,840	140,494	93,346	66.4
収入済額(C)	232,786	139,495	93,291	66.9
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	1,054	999	55	5.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	500	1,000	1,000	-	-	200.0	100.0
使用料及び手数料	58,771	58,668	57,614	-	1,054	98.0	98.2
国庫支出金	145,221	55,566	55,566	-	-	-	-
繰入金	129,328	79,800	79,800	-	-	61.7	100.0
繰越金	17,206	17,206	17,206	-	-	100.0	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
町債	69,100	21,600	21,600	-	-	-	-
合計	420,128	233,840	232,786	-	1,054	55.4	99.5

収入済額は、予算現額に比べて 187,342 千円下回っている。これは、国庫補助金で 89,655 千円、繰入金で 49,528 千円下回ったことによるものである。

公共下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業 (使 用 料)	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	58,769	57,625	57,352	-	273	97.6	99.5
滞納繰越分	1	999	218	-	780	21,832.9	21.9
合計	58,770	58,624	57,570	-	1,054	98.0	98.2

使用料は、予算現額 58,770 千円に対し、調定額 58,624 千円、収入済額は 57,570 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化し、98.2%になっている。

イ 歳 出

予算現額 420,128 千円に対し、支出済額は 231,643 千円で公共下水道施設建設費 183,277 千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し 55.1%の執行率となっており、不用額は 4,532 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 109,354 千円(89.4%)増加している。これは、主に公共下水道事業費の公共下水道施設建設費で 109,354 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	420,128	193,698	226,430	116.9
支出済額(B)	231,643	122,289	109,354	89.4
翌年度繰越額(C)	183,953	69,281	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	4,532	2,128	2,404	112.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道総務費	19,686	16,350	676	2,660	83.1
公共下水道事業費	331,159	146,147	183,277	1,735	44.1
公債費	69,183	69,147	-	36	99.9
予備費	100	-	-	100	-
合計	420,128	231,643	183,953	4,532	55.1

公共下水道総務費の主な不用額は、総務管理費の不用額 2,660 千円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 46,138 千円に対し

歳入 38,467 千円（対予算比 83.4%）

歳出 36,862 千円（対予算比 79.9%）

で歳入歳出差引額は 1,605 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 75 千円を差し引くと実質収支は 1,530 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 80 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,450 千円の黒字となる。

農業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	38,467	43,372	△ 4,905	△ 11.3
歳出(B)	36,862	43,292	△ 6,430	△ 14.9
形式収支(C)=(A)-(B)	1,605	80	1,525	1902.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	75	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	1,530	80	1,450	1808.5
単年度収支	1,450	△ 17	1,467	8630.3

ア 歳入

予算現額 46,138 千円に対し、調定額、収入済額とも 38,467 千円で収入未済額はない。

前年度に比べて収入済額は、4,905 千円減少している。収入済額の減少は、一般会計繰入金で 3,000 千円、町債で 2,900 千円減少したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	46,138	46,235	△ 97	△ 0.2
調定額(B)	38,467	43,372	△ 4,905	△ 11.3
収入済額(C)	38,467	43,372	△ 4,905	△ 11.3
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	200	600	600	-	-	300.0	100.0
使用料及び手数料	12,251	12,987	12,987	-	-	106.0	100.0
繰入金	29,205	24,000	24,000	-	-	82.2	100.0
繰越金	80	80	80	-	-	100.2	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
町債	4,400	800	800	-	-	18.2	100.0
合計	46,138	38,467	38,467	-	-	83.4	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 7,671 千円下回っている。これは、繰入金で 5,205 千円、町債で 3,600 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	12,250	12,987	12,987	-	-	106.0	100.0
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-
合計	12,251	12,987	12,987	-	-	106.0	100.0

使用料は、予算現額 12,251 千円に対し、調定額、収入済額とも 12,987 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%になっている。

イ 歳 出

予算現額 46,138 千円に対し、支出済額は 36,862 千円(執行率 79.9%)で、不用額は 3,101 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 6,430 千円(14.9%)減少している。これは、主に農業集落排水事業費の農業集落排水施設管理費で 7,879 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	46,138	46,235	△ 97	△ 0.2
支出済額(B)	36,862	43,292	△ 6,430	△ 14.9
翌年度繰越額(C)	6,175	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	3,101	2,943	158	5.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水総務費	8,366	6,949	675	742	83.1
農業集落排水事業費	21,409	13,666	5,500	2,243	63.8
公債費	16,263	16,246	-	17	99.9
予備費	100	-	-	100	-
合計	46,138	36,862	6,175	3,101	79.9

農業集落排水事業費の主な不用額は、農業集落排水施設管理費の不用額 2,243 千円である。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 175,448 千円に対し

歳入 162,626 千円（対予算比 92.7%）

歳出 160,907 千円（対予算比 91.7%）

で歳入歳出差引額は 1,719 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 201 千円を差し引いた実質収支は 1,518 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 651 千円の黒字であったので、単年度収支は 867 千円の黒字となる。

漁業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	162,626	121,842	40,784	33.5
歳出(B)	160,907	120,685	40,223	33.3
形式収支(C)=(A)-(B)	1,719	1,158	561	48.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	201	507	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	1,518	651	867	133.2
単年度収支	867	623	244	39.2

ア 歳入

予算現額 175,448 千円に対し、調定額は 162,645 千円、収入済額は 162,626 千円、収入未済額は 19 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 40,784 千円増加し、収入未済額は 6 千円増加している。収入済額の増加は、県補助金で 298,881 千円、一般会計繰入金で 11,542 千円、漁業集落排水事業債で 5,100 千円増加したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	175,448	234,469	△ 59,021	△ 25.2
調定額(B)	162,645	121,855	40,790	33.5
収入済額(C)	162,626	121,842	40,784	33.5
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	19	13	6	50.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	300	600	600	-	-	200.0	100.0
使用料及び手数料	14,214	14,109	14,090	-	19	99.1	99.9
県支出金	64,555	59,516	59,516	-	-	92.2	100.0
財産収入	22	22	22	-	-	100.9	100.0
繰入金	66,198	61,100	61,100	-	-	92.3	100.0
繰越金	1,157	1,158	1,158	-	-	100.1	100.0
諸収入	2	540	540	-	-	27,011.0	100.0
町債	29,000	25,600	25,600	-	-	88.3	100.0
合計	175,448	162,645	162,626	-	19	92.7	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 12,822 千円下回っている。これは、県補助金で 5,039 千円、一般会計繰入金で 5,098 千円、漁業集落排水事業債で 3,400 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

使用料は、予算現額 14,214 千円に対し、調定額は 14,109 千円、収入済額は 14,090 千円で、収入未済額は 19 千円となっている。

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	14,213	14,097	14,084	-	13	99.1	99.9
滞納繰越分	1	13	6	-	6	-	-
合計	14,214	14,109	14,090	-	19	99.1	99.9

イ 歳 出

予算現額 175,448 千円に対し、支出済額は 160,907 千円(執行率 91.7%)で、総務管理費の積立金などで 1,431 千円、漁業集落排水施設建設費の工事請負費などで 9,410 千円を繰り越したことにより、不用額は 3,700 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 40,223 千円(33.3%)増加している。これは、主に漁業集落排水総務費の総務管理費で 4,538 千円、漁業集落排水事業費の漁業集落排水施設建設費で 43,921 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	175,448	234,469	△ 59,021	△ 25.2
支出済額(B)	160,907	120,685	40,223	33.3
翌年度繰越額(C)	10,841	109,122	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	3,700	4,662	△ 963	△ 20.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁業集落排水総務費	17,698	15,592	1,431	675	88.1
漁業集落排水事業費	133,437	121,258	9,410	2,769	90.9
公債費	24,213	24,057	-	156	99.4
予備費	100	-	-	100	-
合計	175,448	160,907	10,841	3,700	91.7

漁業集落排水事業費の主な不用額は、漁業集落排水施設管理費の不用額 2,540 千円である。

(7) 港湾管理特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 21,094 千円に対し

歳入 20,903 千円（対予算比 99.1%）

歳出 20,690 千円（対予算比 98.1%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 213 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 205 千円の黒字となる。

港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	20,903	19,265	1,638	8.5
歳出(B)	20,690	19,256	1,434	7.4
形式収支(C)=(A)-(B)	213	9	205	2348.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	213	9	205	2348.7
単年度収支	205	△ 20	225	1123.4

ア 歳入

予算現額 21,094 千円に対し、調定額、収入済額とも 20,903 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 1,638 千円(8.5%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	21,094	20,135	959	4.8
調定額(B)	20,903	19,265	1,638	8.5
収入済額(C)	20,903	19,265	1,638	8.5
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	15,778	17,735	17,735	-	-	112.4	100.0
繰入金	3,873	1,300	1,300	-	-	33.6	100.0
繰越金	8	9	9	-	-	108.9	100.0
諸収入	783	1,077	1,077	-	-	137.6	100.0
県支出金	652	782	782	-	-	119.9	100.0
合計	21,094	20,903	20,903	-	-	99.1	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 191 千円下回っている。これは、使用料及び手数料で 1,957 千円、雑収入で 294 千円上回ったものの、繰入金で 2,573 千円下回ったことによるものである。

イ 歳出

予算現額 21,094 千円に対し、支出済額は 20,690 千円(執行率 98.1%)で、不用額は 404 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,434 千円(7.4%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	21,094	20,135	959	4.8
支出済額(B)	20,690	19,256	1,434	7.4
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	404	879	△ 475	△ 54.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	21,064	20,690	-	374	98.2
予備費	30	-	-	30	-
合計	21,094	20,690	-	404	98.1

(8) 漁港管理特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 6,168 千円に対し

歳入 6,029 千円 (対予算比 97.7%)

歳出 5,910 千円 (対予算比 95.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 119 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 12 千円の黒字であったので、単年度収支は 107 千円の黒字となる。

漁港管理特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	6,029	3,729	2,300	61.7
歳出(B)	5,910	3,717	2,192	59.0
形式収支(C)=(A)-(B)	119	12	107	916.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	119	12	107	916.3
単年度収支	107	△ 27	134	497.9

ア 歳入

予算現額 6,168 千円に対し、調定額、収入済額とも 6,029 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 2,300 千円(61.7%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,168	4,172	1,996	47.8
調定額(B)	6,029	3,729	2,300	61.7
収入済額(C)	6,029	3,729	2,300	61.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,336	2,409	2,409	-	-	103.1	100.0
繰入金	3,819	3,600	3,600	-	-	94.3	100.0
繰越金	11	12	12	-	-	106.6	100.0
諸収入	2	8	8	-	-	-	-
合計	6,168	6,029	6,029	-	-	97.7	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 139 千円下回っている。これは主に、一般会計繰入金で 219 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 6,168 千円に対し、支出済額は 5,910 千円(執行率 95.8%)で、不用額は 258 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 2,192 千円(59.0%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,168	4,172	1,996	47.8
支出済額(B)	5,910	3,717	2,192	59.0
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	258	455	△ 196	△ 43.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁 港 費	6,138	5,910	-	228	96.3
予 備 費	30	-	-	30	-
合計	6,168	5,910	-	258	95.8

(9) 交通事業特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 98,997 千円に対し

歳入 95,190 千円 (対予算比 96.2%)

歳出 94,961 千円 (対予算比 95.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 229 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 92 千円の黒字であったので、単年度収支は 136 千円の黒字となる。

交通事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	95,190	90,688	4,501	5.0
歳出(B)	94,961	90,596	4,365	4.8
形式収支(C)=(A)-(B)	229	92	136	148.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	229	92	136	148.0
単年度収支	136	△ 235	371	158.0

ア 歳入

予算現額 98,997 千円に対し、調定額、収入済額とも 95,190 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 4,501 千円(5.0%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	98,997	96,466	2,531	2.6
調定額(B)	95,190	90,688	4,501	5.0
収入済額(C)	95,190	90,688	4,501	5.0
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫支出金	37,652	42,631	42,631	-	-	113.2	100.0
県支出金	21,303	21,303	21,303	-	-	100.0	100.0
繰入金	36,391	27,500	27,500	-	-	75.6	100.0
繰越金	92	92	92	-	-	100.1	100.0
諸収入	3,559	3,664	3,664	-	-	102.9	100.0
合計	98,997	95,190	95,190	-	-	96.2	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 3,807 千円下回っている。これは主に、離島航路費国庫補助金で 4,979 千円上回ったものの、繰入金で 8,891 千円下回ったことによるものである。

なお、諸収入 3,664 千円の内訳は、船運賃収入 3,641 千円、雑入 23 千円である。

イ 歳出

予算現額 98,997 千円に対し、支出済額は 94,961 千円(執行率 95.9%)で、不用額は 4,036 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 4,365 千円(4.8%)増加している。これは、主に営業費用の一般管理費で 233 千円減少したものの、運航費用の需用費で 4,958 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	98,997	96,466	2,531	2.6
支出済額(B)	94,961	90,596	4,365	4.8
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	4,036	5,870	△ 1,834	△ 31.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交 通 事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運 航 費 用	72,967	69,957	-	3,010	95.9
営 業 費 用	21,863	20,939	-	924	95.8
営 業 外 費 用	1	-	-	1	-
公 債 費	4,066	4,065	-	1	100.0
予 備 費	100	-	-	100	-
合 計	98,997	94,961	-	4,036	95.9

運航費用の主な不用額は、運行管理費の 3,009 千円である。

(10) 干拓地管理特別会計

令和3年度の決算額は、予算現額 6,946 千円に対し

歳入 5,752 千円（対予算比 82.8%）

歳出 5,750 千円（対予算比 82.8%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 2 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 3 千円の黒字であったので、単年度収支は±0 である。

干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決算額		比較増減	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入(A)	5,752	12,695	△ 6,942	△ 54.7
歳出(B)	5,750	12,692	△ 6,942	△ 54.7
形式収支(C)=(A)-(B)	2	3	△ 0	△ 9.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	2	3	△ 0	△ 9.2
単年度収支	0	△ 1	763	76.3

ア 歳入

予算現額 6,946 千円に対し、調定額、収入済額とも 5,752 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 6,942 千円(54.7%)減少している。これは、主に一般会計繰入金で 6,538 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,946	17,858	△ 10,912	△ 61.1
調定額(B)	5,752	12,695	△ 6,942	△ 54.7
収入済額(C)	5,752	12,695	△ 6,942	△ 54.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	3,002	918	918	-	-	30.6	100.0
財産収入	116	95	95	-	-	81.6	100.0
繰入金	3,824	4,737	4,737	-	-	123.9	100.0
繰越金	1	3	3	-	-	257.6	100.0
諸収入	3	-	-	-	-	-	-
合 計	6,946	5,752	5,752	-	-	82.8	100.0

イ 歳 出

予算現額 6,946 千円に対し、支出済額は 5,750 千円(執行率 82.8%)で、不用額は 1,196 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 6,942 千円(54.7%)減少している。これは主に、総務管理費の工事請負費で 7,032 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	3年度	2年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,946	17,858	△ 10,912	△ 61.1
支出済額(B)	5,750	12,692	△ 6,942	△ 54.7
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,196	5,166	△ 3,970	△ 76.8

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	6,945	5,750	-	1,195	82.8
予 備 費	1	-	-	1	-
合 計	6,946	5,750	-	1,196	82.8

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
土地	行政財産	1,618,806	2,850	1,621,656	
	普通財産	564,891	1,382	194	566,079
	計	2,183,697	4,232	194	2,187,735
建物	行政財産	76,726	262	76,988	
	普通財産	2,766	186	139	2,813
	計	79,492	448	139	79,801

ア 土地

行政財産の増加は、町道用地等の取得と譲渡により 2,850 ㎡増えたものである。

普通財産の増加は、取得により 1,382 ㎡増えたものである

普通財産の減少は、中野字横浜 4924-9 の雑種地 194 ㎡の売却処分である。

イ 建物

行政財産の増加は、木江定住促進住宅の新築 262 ㎡増えたものである。

普通財産の減少は、建物の取壊し（木造 2 棟）139 ㎡取壊したものである。

ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大三島ブルーライン株式会社株券	1,200			1,200	
中国電力株式会社株券	2,600			2,600	5,200株
計	3,800	-	-	3,800	

カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広島県漁業信用基金協会	18,550			18,550	
広島県農業信用基金協会	2,370			2,370	
広島県信用保証協会	3,403			3,403	
地方公共団体金融機構	900			900	
計	25,223	-	-	25,223	

(2) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結 婚 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	757			757
事 業 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	8,416			8,416
回 数 券 販 売 事 業 預 託 金	1,000			1,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	8,250		460	7,790
高 校 奨 学 金 貸 付 金	15,917		1,528	14,389
大 学 奨 学 金 貸 付 金	169,115		12,480	156,635
同 和 奨 学 金 貸 付 金	14,230		1,006	13,224
大 三 島 ブ ル ー ラ イ ン 新 造 船 貸 付 金	31,350		2,850	28,500
計	249,035		18,324	230,711

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
積立基金	財 政 調 整 基 金	1,995,961	69,948		2,065,909
	減 債 基 金	574,737	286,753		861,490
	ふるさとづくり基金	406,036		75,862	330,174
	地 域 振 興 基 金	1,561,724	4,930		1,566,654
	地 域 福 祉 基 金	78,951		3,656	75,295
	共 同 墓 地 基 金	18,393	47		18,440
	長島大橋維持管理基金	105,925		109	105,816
	垂水団地基金	91,703	8,826		100,529
	過疎地域自立促進基金	724,525	60,382		784,907
	国民健康保険財政調整基金	71,268	5,607		76,875
	介護給付費準備基金	155,666	12,857		168,523
	大串干拓地整備基金	41,569		5,142	36,427
	下水道事業減債基金	8,477	8,949		17,426
	小 計	5,834,935	458,299	84,769	6,208,465
運用基金	国光奨学金基金	12,771	500	489	12,782
	現 金	7,802	500		8,302
	貸 付 金	4,969		489	4,480
	古田奨学金基金	51,158	1,806	1,747	51,217
	現 金	39,363		1,747	37,616
	貸 付 金	11,795	1,806		13,601
	土地開発基金	361,044	158	158	361,044
	現 金	206,756		158	206,598
	不動産(土地)	154,288	158		154,446
	小 計	424,973	2,464	2,394	425,044
合 計	6,259,908	460,763	87,163	6,633,509	

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 国光奨学金基金 (国光奨学金基金額 12,782 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	4,480	720	590		4,610

本基金は、国光義一氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 720 千円で、償還 590 千円となり、この結果、令和 3 年度末現在高は貸付金 4,610 千円、現金は、預金利子 10,898 円を加えた 8,172 千円となっている。

(2) 古田奨学金基金 (古田奨学金基金額 51,217 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
古田奨学金貸付金	13,601	1,980	735		14,846

本基金は、古田光宗氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 1,980 千円、償還 735 千円で、この結果、令和 3 年度末現在高は貸付金 14,846 千円、現金は預金利子 55,006 円を加えた 36,371 千円となっている。

(3) 土地開発基金（基金額 361,044 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
不 動 産 （ 土 地 ）	22,948.83 m ²				22,948.83 m ²
	154,446				154,446

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために設置されている。

本年度は、土地の取得は行われなかった。なお、預金利子 536,836 円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 決算の状況

令和3年度一般・特別会計の決算状況は、歳入総額 114 億 1,487 万円、歳出総額 109 億 8,072 万円であり、差し引いた形式収支は、4 億 3,415 万円の黒字である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7,875 万円を差し引いた実質収支は、3 億 5,540 万円の黒字で、さらに前年度の実質収支 2 億 3,417 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 2,123 万円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入で 1 億 983 万円、歳出で 1 億 8,550 万円といずれも減少しており、形式収支で 7,567 万円、実質収支で 1 億 2,122 万円増加している。単年度収支についても 4,956 万円増加している。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、前年度に比べて 1 億 983 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において地方交付税で 2 億 9,451 万円増加しているものの、町税で 2 億 2,771 万円、国庫支出金で 4 億 32 万円減少しており、特別会計では、介護保険事業特別会計で 1,687 万円、干拓地管理事業特別会計で 694 万円減少している。

収入未済額は 1 億 264 万円、不能欠損額は 1,522 万円であり、前年度と比べて収入未済額は減少しているものの、不能欠損額は増加している。

町税等の収納率を、現年分、滞納繰越分の合計で見ると、町税 98.1%、国民健康保険税 82.0%、介護保険料 99.7%。住宅使用料 83.8%となっている。

(3) 歳出決算の状況

歳出総額は、前年度に比べて 1 億 8,550 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において総務費の特別定額給付金事業 7 億 4,615 万円、企画費の地域情報化推進事業 1 億 9,833 万円減少している。特別会計では、交通事業特別会計 183 万円、干拓地管理特別会計 397 万円で減少している。

翌年度繰越額は 12 億 135 万円で、その内訳は総務費で 4 億 8,617 万円、民生費で 1 億 89 万円、衛生費で 1,727 万円、農林水産業費で 4,316 万円、商工費で 2,092 万円、土木費で 2 億 1,622 万円、消防費で 7,729 万円、教育費で 3,366 万円、災害復旧費で 480 万円、公共下水道事業特別会計で 1 億 8,395 万円、農業集落排水事業 618 万円、漁業集落排水事業特別会計で 1,084 万円である。

不用額は、8 億 687 万円であり、前年度と比べて 4,837 万円増加しているが、予算に占める割合は 6.2%と、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇している。

(4) 財政の状況

普通会計における町債の借入額は、12億5,124万円で、前年度と比べて3916万円減少している。

これは、主に常備消防車両整備事業負担金、防災行政無線設備改修事業などで1億3,560万円減少したものである。

地方債の現在高は104億2,683万円で、前年度と比べて2億4,824万円減少している。

財政力指数は0.36で、前年度と比べて0.05ポイント悪化しているが、経常収支比率は86.7%で、前年度と比べて2.0ポイント改善している。

(5) 意見

令和3年度は、繰り返し拡大するコロナ感染と自然災害が各地で頻発する環境の中で、住民の日常生活を支え、命と暮らしを守っていく行政の使命を、工夫を重ね地道に果たされてきたことについて、認識を新たにさせられた決算審査でありました。従事された皆さんに心から敬意を表したいと思います。

課題であった収入未済については、債権確保対策委員会において一体的な取組が進められ、長く続いた収入未済額の増加に歯止めをかけ、総額において前年度比減少を実現しています。これは、担当課での滞納整理と回収の地道な手続きの積み重ねの成果でありますので、継続しての取組をお願いします。現年度分の滞納額については、顕著な成果とは言い難く、今一息の対策の具体化と努力が必要と思われまます。

補助金の交付については、「補助金交付事務の手引き」に則り、基本的な取り扱いが、担当課はもとより申請者にも浸透されてきました。今後とも、より適切な執行の徹底に努めて下さい。

継続している補助事業、委託事業等においては、再度、事業の目的と成果を検証し、今日的環境に適合した事業として見直しを進めて事業の効果、成果を高めて下さい。

今だ終息の兆しが見えないコロナ禍、私たちが生活する社会環境の変化の行く末さえ見通せない状況にあります。

現在のコロナ禍及びコロナ後における社会環境の変化に対する行政の対応力が問われていくことになると思われまます。わが町の将来像の再確認をベースにして、各種事業の点検、検証、そして再構築が求められます。

度重ねての言葉になりますが、限りある財源を、激変する社会環境と不測の事態に対して、迅速に柔軟に対応できる行財政運営をお願いします。

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 10 表	歳出決算状況（年度別）
第 11 表	収入未済状況（年度別）

歳入歳出決算総括表

(単位 円)

第 1 表

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	8,056,753,892	7,758,498,317	298,255,575
特 別 会 計	3,358,118,974	3,222,225,468	135,893,506
国 民 健 康 保 険 事 業	1,084,682,379	1,048,023,612	36,658,767
介 護 保 険 事 業	1,535,455,088	1,441,821,505	93,633,583
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	176,227,908	175,657,265	570,643
公 共 下 水 道 事 業	232,786,294	231,643,403	1,142,891
農 業 集 落 排 水 事 業	38,467,115	36,861,775	1,605,340
漁 業 集 落 排 水 事 業	162,626,344	160,907,478	1,718,866
港 湾 管 理	20,903,292	20,689,908	213,384
漁 港 管 理	6,028,705	5,909,544	119,161
交 通 事 業	95,189,618	94,961,086	228,532
干 拓 地 管 理	5,752,231	5,749,892	2,339
合 計	11,414,872,866	10,980,723,785	434,149,081

決算収支状況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	3年度	2年度	31年度	3年度	2年度	31年度	3年度	2年度	31年度
一 般 会 計	298,255,575	231,115,265	184,107,432	219,877,575	123,944,265	90,638,432	95,933,310	33,305,833	△ 44,423,018
特 別 会 計	135,893,506	127,363,111	71,871,752	135,518,506	110,229,111	71,871,752	25,289,395	38,357,359	△ 21,455,860
国民健康保険事業	36,658,767	16,197,107	738,274	36,658,767	16,197,107	738,274	20,461,660	15,458,833	△ 16,320,462
介護保険事業	93,633,583	92,535,851	69,239,966	93,633,583	92,535,851	69,239,966	1,097,732	23,295,885	9,187,672
後期高齢者医療保険事業	570,643	70,702	1,262,775	570,643	70,702	1,262,775	499,941	△ 1,192,073	△ 94,537
公共下水道事業	1,142,891	17,206,330	107,872	1,043,891	579,330	107,872	464,561	471,458	△ 4,428,625
農業集落排水事業	1,605,340	80,185	97,132	1,530,340	80,185	97,132	1,450,155	△ 16,947	△ 2,787,166
漁業集落排水事業	1,718,866	1,157,788	27,737	1,517,866	650,788	27,737	867,078	623,051	△ 2,471,137
港湾管理	213,384	8,714	28,592	213,384	8,714	28,592	204,670	△ 19,878	△ 4,872,563
漁港管理	119,161	11,725	38,621	119,161	11,725	38,621	107,436	△ 26,896	35,635
交通事業	228,532	92,133	326,771	228,532	92,133	326,771	136,399	△ 234,638	298,683
干拓地管理	2,339	2,576	4,012	2,339	2,576	4,012	△ 237	△ 1,436	△ 3,360
合 計	434,149,081	358,478,376	255,979,184	355,396,081	234,173,376	162,510,184	121,222,705	71,663,192	△ 65,878,878

普通会計歳出性質別分類

(単位 金額:千円、比率:%)

第3表

区分	決算額					構成比					すう勢比				
	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度
経常的経費	5,421,188	6,040,269	4,608,039	4,535,574	5,158,358	70.1	74.5	68.0	59.8	63.9	105.1	117.1	89.3	87.9	100.0
義務的経費	2,722,132	2,614,777	2,379,093	2,426,606	3,043,390	35.2	32.2	35.1	32.0	37.7	89.4	85.9	78.2	79.7	100.0
人件費	915,357	923,086	828,650	796,433	808,298	11.8	11.4	12.2	10.5	10.0	113.2	114.2	102.5	98.5	100.0
扶助費	775,654	616,633	610,104	612,214	663,441	10.0	7.6	9.0	8.1	8.2	116.9	92.9	92.0	92.3	100.0
公債費	1,031,121	1,075,058	940,339	1,017,959	1,571,651	13.3	13.3	13.9	13.4	19.5	65.6	68.4	59.8	64.8	100.0
物件費	926,929	913,036	1,171,316	1,179,364	1,143,493	12.0	11.3	17.3	15.5	14.2	81.1	79.8	102.4	103.1	100.0
維持補修費	115,651	126,920	88,351	36,320	76,464	1.5	1.6	1.3	0.5	0.9	151.2	166.0	115.5	47.5	100.0
補助費等	1,656,476	2,385,536	969,279	893,284	895,011	21.4	29.4	14.3	11.8	11.1	185.1	266.5	108.3	99.8	100.0
投資的経費	1,053,055	1,085,259	1,130,591	1,939,184	1,672,775	13.6	13.4	16.7	25.6	20.7	63.0	64.9	67.6	115.9	100.0
普通建設事業費	1,041,423	1,007,628	926,955	1,660,282	1,649,699	13.5	12.4	13.7	21.9	20.4	63.1	61.1	56.2	100.6	100.0
災害復旧事業費	11,632	77,632	203,636	278,902	23,076	0.2	1.0	3.0	3.7	0.3	50.4	336.4	882.5	1208.6	100.0
その他の経費	1,262,905	982,353	1,034,657	1,114,987	1,244,839	16.3	12.1	15.3	14.7	15.4	101.5	78.9	83.1	89.6	100.0
繰出金	775,114	819,192	818,547	835,926	835,182	10.0	10.1	12.1	11.0	10.3	92.8	98.1	98.0	100.1	100.0
投資及び出資金・貸付金	35,260	42,120	40,740	90,830	55,215	0.5	0.5	0.6	1.2	0.7	63.9	76.3	73.8	164.5	100.0
積立金	452,531	121,041	175,370	188,231	354,442	5.8	1.5	2.6	2.5	4.4	127.7	34.1	49.5	53.1	100.0
合計	7,737,148	8,107,881	6,773,287	7,589,745	8,075,972	100	100	100	100	100	95.8	100.4	83.9	94.0	100.0

歳入決算状況(会計別)

第4表

(単位 金額:円、比率:%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一 一般会計	9,262,509,000	71.31	8,139,991,295	70.58	87.9	8,056,753,892	70.58	87.0	99.0	8,507,845	55.89	0.10	74,729,558	72.81	0.9
町 税	1,270,672,000	9.78	1,304,204,215	11.31	102.6	1,278,788,879	11.20	100.6	98.1	3,029,385	19.90	0.23	22,385,951	21.81	1.7
地 方 譲 与 税	46,473,000	0.36	48,210,000	0.42	103.7	48,210,000	0.42	103.7	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	725,000	0.01	641,000	0.01	88.4	641,000	0.01	88.4	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	4,067,000	0.03	4,067,000	0.04	100.0	4,067,000	0.04	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,414,000	0.03	4,414,000	0.04	100.0	4,414,000	0.04	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	14,674,000	0.11	14,594,000	0.13	99.5	14,594,000	0.13	99.5	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	185,408,000	1.43	185,401,000	1.61	100.0	185,401,000	1.62	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,295,000	0.05	5,838,000	0.05	92.7	5,838,000	0.05	92.7	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	22,272,000	0.17	23,498,000	0.20	105.5	23,498,000	0.21	105.5	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	2,919,946,000	22.48	2,957,953,000	25.65	101.3	2,957,953,000	25.91	101.3	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	479,000	0.00	516,000	0.00	107.7	516,000	0.00	107.7	100.0	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	122,528,000	0.94	119,133,414	1.03	97.2	119,133,414	1.04	97.2	100.0	-	-	-	-	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	108,220,000	0.83	122,688,923	1.06	113.4	104,445,942	0.91	96.5	85.1	5,478,460	35.99	4.47	12,764,521	12.44	10.4
国 庫 支 出 金	1,286,227,000	9.90	1,010,615,050	8.76	78.6	1,010,615,050	8.85	78.6	100.0	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	492,489,000	3.79	466,911,334	4.05	94.8	466,911,334	4.09	94.8	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	40,304,000	0.31	42,924,832	0.37	106.5	42,924,832	0.38	106.5	100.0	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	50,101,000	0.39	55,223,000	0.48	110.2	55,223,000	0.48	110.2	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	288,794,000	2.22	86,624,928	0.75	30.0	86,624,928	0.76	30.0	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	231,115,000	1.78	231,115,265	2.00	100.0	231,115,265	2.02	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	124,762,000	0.96	155,374,334	1.35	124.5	115,795,248	1.01	92.8	74.5	-	-	-	39,579,086	38.56	25.5
町 債	2,042,544,000	15.73	1,300,044,000	11.27	63.6	1,300,044,000	11.39	63.6	100.0	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,726,451,000	28.69	3,392,738,570	29.42	91.0	3,358,118,974	29.42	90.1	99.0	6,713,445	44.11	0.20	27,906,151	27.19	0.8
国 民 健 康 保 険 事 業	1,124,087,000	8.65	1,117,462,273	9.69	99.4	1,084,682,379	9.50	96.5	97.1	6,121,001	40.21	0.55	26,658,893	25.97	2.4
介 護 保 険 事 業	1,650,204,000	12.70	1,536,271,246	13.32	93.1	1,535,455,088	13.45	93.0	99.9	556,438	3.66	0.04	259,720	0.25	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	177,241,000	1.36	176,178,646	1.53	99.4	176,227,908	1.54	99.4	100.0	36,006	0.24	0.02	△ 85,268	△ 0.08	△ 0.0
公 共 下 水 道 事 業	420,128,000	3.23	233,839,960	2.03	55.7	232,786,294	2.04	55.4	99.5	-	-	-	1,053,666	1.03	0.5
農 業 集 落 排 水 事 業	46,138,000	0.36	38,467,115	0.33	83.4	38,467,115	0.34	83.4	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業	175,448,000	1.35	162,645,484	1.41	92.7	162,626,344	1.42	92.7	100.0	-	-	-	19,140	0.02	0.0
港 湾 管 理	21,094,000	0.16	20,903,292	0.18	99.1	20,903,292	0.18	99.1	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 港 管 理	6,168,000	0.05	6,028,705	0.05	97.7	6,028,705	0.05	97.7	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 事 業	98,997,000	0.76	95,189,618	0.83	96.2	95,189,618	0.83	96.2	100.0	-	-	-	-	-	-
干 拓 地 管 理	6,946,000	0.05	5,752,231	0.05	82.8	5,752,231	0.05	82.8	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	12,988,960,000	100	11,532,729,865	100	88.8	11,414,872,866	100	87.9	99.0	15,221,290	100	0.13	102,635,709	100	0.9

歳入決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第5表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度
一 般 会 計	8,056,753,892	8,341,269,835	6,942,044,453	7,843,665,088	8,320,608,179	96.8	100.2	83.4	94.3	100	99.0	118.7	82.6	98.2	115.6
町 税	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	111.6	131.4	132.7	168.7	100	98.1	97.2	77.7	165.1	99.4
地 方 譲 与 税	48,210,000	47,521,000	47,642,004	48,057,000	47,265,000	102.0	100.5	100.8	101.7	100	100.0	99.7	99.1	101.7	98.8
利 子 割 交 付 金	641,000	680,000	715,000	1,553,000	1,525,000	42.0	44.6	46.9	101.8	100	100.0	95.1	46.0	101.8	197.5
配 当 割 交 付 金	4,067,000	2,815,000	3,101,000	2,694,000	3,405,000	119.4	82.7	91.1	79.1	100	100.0	90.8	115.1	79.1	137.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,414,000	2,771,000	1,617,000	1,938,000	3,172,000	139.2	87.4	51.0	61.1	100	100.0	171.4	83.4	61.1	235.5
法 人 事 業 税 交 付 金	14,594,000	8,840,000	-	-	-	皆増	皆増	-	-	-	100.0	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	185,401,000	173,477,000	142,208,000	147,930,000	146,040,000	127.0	118.8	97.4	101.3	100	100.0	122.0	96.1	101.3	101.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	9,189,862	16,651,000	16,004,000	皆減	皆減	57.4	104.0	100	-	-	55.2	104.0	131.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,838,000	5,525,000	2,606,000	-	-	皆増	皆増	皆増	-	-	100.0	212.0	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	23,498,000	5,124,000	6,352,000	1,153,000	1,096,000	2,144.0	467.5	579.6	105.2	100	100.0	80.7	550.9	105.2	120.4
地 方 交 付 税	2,957,953,000	2,663,442,000	2,152,598,000	2,277,075,000	2,968,457,000	99.6	89.7	72.5	76.7	100	100.0	123.7	94.5	76.7	97.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	516,000	602,000	603,000	665,000	701,000	73.6	85.9	86.0	94.9	100	100.0	99.8	90.7	94.9	89.8
分 担 金 及 び 負 担 金	119,133,414	126,699,231	112,852,137	114,257,434	117,994,576	101.0	107.4	95.6	96.8	100	100.0	111.8	98.3	96.4	102.1
使 用 料 及 び 手 数 料	104,445,942	102,644,494	104,389,514	91,305,651	86,033,219	121.4	119.3	121.3	106.1	100	85.1	82.8	94.2	86.7	82.5
国 庫 支 出 金	1,010,615,050	1,482,581,498	547,394,789	500,468,181	469,665,655	215.2	315.7	116.5	106.6	100	100.0	270.8	109.4	106.6	78.2
県 支 出 金	466,911,334	390,814,814	360,912,212	342,534,878	448,500,223	104.1	87.1	80.5	76.4	100	100.0	108.3	105.3	76.4	80.2
財 産 収 入	42,924,832	46,396,270	51,157,208	49,842,595	53,100,973	80.8	87.4	96.3	93.9	100	100.0	90.6	102.6	93.7	94.8
寄 附 金	55,223,000	46,689,000	39,447,784	24,670,000	15,841,000	348.6	294.7	249.0	155.7	100	100.0	118.4	159.9	155.7	121.7
繰 入 金	86,624,928	111,654,831	565,498,940	248,566,944	751,788,161	11.5	14.9	75.2	33.1	100	100.0	19.7	227.5	33.1	172.9
繰 越 金	231,115,265	184,107,432	268,064,189	266,036,450	425,109,047	54.4	43.3	63.1	62.6	100	100.0	68.7	100.8	62.6	136.6
諸 収 入	115,795,248	117,792,112	122,884,481	121,185,147	122,538,192	94.5	96.1	100.3	98.9	100	74.5	73.4	77.8	76.7	73.8
町 債	1,300,044,000	1,314,599,000	881,202,000	1,653,304,000	1,495,992,000	86.9	87.9	58.9	110.5	100	100.0	149.2	53.3	110.5	123.5
特 別 会 計	3,358,118,974	3,183,430,910	3,171,410,176	3,267,965,752	3,718,845,587	90.3	85.6	85.3	87.9	100	99.0	99.4	96.2	87.2	91.4
国 民 健 康 保 険 事 業	1,084,682,379	1,020,963,046	1,087,965,599	1,061,837,626	1,342,787,355	80.8	76.0	81.0	79.1	100	97.1	91.3	99.9	77.6	98.4
介 護 保 険 事 業	1,535,455,088	1,552,322,367	1,516,852,712	1,533,388,629	1,551,374,053	99.0	100.1	97.8	98.8	100	99.9	102.2	98.8	98.7	99.6
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	178,227,908	179,058,782	170,475,862	169,704,887	167,784,911	105.0	106.7	101.6	101.1	100	100.0	105.1	100.4	101.1	101.5
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	232,786,294	139,495,260	142,199,716	134,743,524	151,414,379	153.7	92.1	93.9	89.0	100	99.5	97.3	104.6	88.5	98.4
農 業 集 落 排 水 事 業	38,467,115	43,372,242	37,916,439	93,236,138	54,785,666	70.2	79.2	69.2	170.2	100	100.0	114.4	40.7	170.2	114.1
漁 業 集 落 排 水 事 業	162,626,344	121,842,428	75,046,391	88,971,276	62,312,181	261.0	195.5	120.4	142.8	100	100.0	162.4	84.3	142.8	97.7
港 湾 管 理	20,903,292	19,265,054	19,920,419	22,440,733	22,717,563	92.0	84.8	87.7	98.8	100	100.0	96.7	88.8	98.8	100.1
漁 港 管 理	6,028,705	3,728,919	3,273,768	3,753,858	4,204,881	143.4	88.7	77.9	89.3	100	100.0	113.9	87.2	89.3	124.6
交 通 事 業	95,189,618	90,688,238	102,152,634	91,326,135	85,853,980	110.9	105.6	119.0	106.4	100	100.0	88.8	111.9	106.4	105.7
干 拓 地 管 理	5,752,231	12,694,574	15,606,636	68,562,946	275,610,618	2.1	4.6	5.7	24.9	100	100.0	81.3	22.8	24.9	190.7
合 計	11,414,872,866	11,524,700,745	10,113,454,629	11,111,630,840	12,039,453,766	94.8	95.7	84.0	92.3	100	99.0	112.6	90.1	91.5	99.9

一般会計歳入構成
(自主財源及び依存財源)

第6表 (単位 金額:円、比率:%)

区分	決算額					構成比					すう勢比				
	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度
自主財源	2,034,051,508	2,242,477,523	2,785,903,586	2,849,642,029	2,718,785,301	25.25	26.88	40.13	36.33	32.68	74.8	82.5	102.5	104.8	100
町税	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	15.87	18.06	21.92	24.65	13.78	111.6	131.4	132.7	168.7	100
分担金及び負担金	119,133,414	126,699,231	112,852,137	114,257,434	117,994,576	1.48	1.52	1.63	1.46	1.42	101.0	107.4	95.6	96.8	100
使用料及び手数料	104,445,942	102,644,494	104,389,514	91,305,651	86,033,219	1.30	1.23	1.50	1.16	1.03	121.4	119.3	121.3	106.1	100
財産収入	42,924,832	46,396,270	51,157,208	49,842,595	53,100,973	0.53	0.56	0.74	0.64	0.64	80.8	87.4	96.3	93.9	100
寄附金	55,223,000	46,689,000	39,447,784	24,670,000	15,841,000	0.69	0.56	0.57	0.31	0.19	348.6	294.7	249.0	155.7	100
繰入金	86,624,928	111,654,831	565,498,940	248,566,944	751,788,161	1.08	1.34	8.15	3.17	9.04	11.5	14.9	75.2	33.1	100
繰越金	231,115,265	184,107,432	268,064,189	266,036,450	425,109,047	2.87	2.21	3.86	3.39	5.11	54.4	43.3	63.1	62.6	100
諸収入	115,795,248	117,792,112	122,884,481	121,185,147	122,538,192	1.44	1.41	1.77	1.55	1.47	94.5	96.1	100.3	98.9	100
依存財源	6,022,702,384	6,098,792,312	4,156,140,867	4,994,023,059	5,601,822,878	74.75	73.12	59.87	63.67	67.32	107.5	108.9	74.2	89.1	100
地方譲与税	48,210,000	47,521,000	47,642,004	48,057,000	47,265,000	0.60	0.57	0.69	0.61	0.57	102.0	100.5	100.8	101.7	100
利子割交付金	641,000	680,000	715,000	1,553,000	1,525,000	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	42.0	44.6	46.9	101.8	100
配当割交付金	4,067,000	2,815,000	3,101,000	2,694,000	3,405,000	0.05	0.03	0.04	0.03	0.04	119.4	82.7	91.1	79.1	100
株式等譲渡所得割交付金	4,414,000	2,771,000	1,617,000	1,938,000	3,172,000	0.05	0.03	0.02	0.02	0.04	139.2	87.4	51.0	61.1	100
法人事業税交付金	14,594,000	8,840,000	-	-	-	0.18	-	-	-	-	皆増	皆増	-	-	-
地方消費税交付金	185,401,000	173,477,000	142,208,000	147,930,000	146,040,000	2.30	2.08	2.05	1.89	1.76	127.0	118.8	97.4	101.3	100
自動車取得税交付金	-	-	9,189,862	16,651,000	16,004,000	-	-	0.13	0.21	0.19	皆減	皆減	57.4	104.0	100
自動車税環境性能割交付金	5,838,000	5,525,000	2,606,000	-	-	0.07	0.07	0.04	-	-	皆増	皆増	皆増	-	-
地方特例交付金	23,498,000	5,124,000	6,352,000	1,153,000	1,096,000	0.29	0.06	0.09	0.01	0.01	2,144.0	467.5	579.6	105.2	100
地方交付税	2,957,953,000	2,663,442,000	2,152,598,000	2,277,075,000	2,968,457,000	36.71	31.93	31.01	29.03	35.68	99.6	89.7	72.5	76.7	100
交通安全対策特別交付金	516,000	602,000	603,000	665,000	701,000	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	73.6	85.9	86.0	94.9	100
国庫支出金	1,010,615,050	1,482,581,498	547,394,789	500,468,181	469,665,655	12.54	17.77	7.89	6.38	5.64	215.2	315.7	116.5	106.6	100
県支出金	466,911,334	390,814,814	360,912,212	342,534,878	448,500,223	5.80	4.69	5.20	4.37	5.39	104.1	87.1	80.5	76.4	100
町債	1,300,044,000	1,314,599,000	881,202,000	1,653,304,000	1,495,992,000	16.14	15.76	12.69	21.08	17.98	86.9	87.9	58.9	110.5	100
合計	8,056,753,892	8,341,269,835	6,942,044,453	7,843,665,088	8,320,608,179	100	100	100	100	100	96.8	100.2	83.4	94.3	100

町 税 収 入 状 況 (科 目 別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 7 表

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
普 通 税	1,268,672,000	99.84	1,302,213,365	99.85	102.6	1,276,798,029	99.84	100.6	98.0	3,029,385	100.00	0.2	22,385,951	100.00	1.7
町 民 税	298,715,000	23.51	312,535,184	23.96	104.6	301,808,893	23.60	101.0	96.6	1,434,489	47.35	0.5	9,291,802	41.51	3.0
個 人 税	251,003,000	19.75	262,799,484	20.15	104.7	252,073,193	19.71	100.4	95.9	1,434,489	47.35	0.5	9,291,802	41.51	3.5
法 人 税	47,712,000	3.75	49,735,700	3.81	104.2	49,735,700	3.89	104.2	100.0	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 税	900,586,000	70.87	913,896,171	70.07	101.5	900,579,109	70.42	100.0	98.5	1,471,296	48.57	0.2	11,845,766	52.92	1.3
固 定 資 産 税	900,278,000	70.85	913,588,071	70.05	101.5	900,271,009	70.40	100.0	98.5	1,471,296	48.57	0.2	11,845,766	52.92	1.3
国有資産等所在市町村交付金	308,000	0.02	308,100	0.02	100.0	308,100	0.02	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	31,127,000	2.45	32,431,483	2.49	104.2	31,059,500	2.43	99.8	95.8	123,600	4.08	0.4	1,248,383	5.58	3.8
町 た ば こ 税	38,244,000	3.01	43,350,527	3.32	113.4	43,350,527	3.39	113.4	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	2,000,000	0.16	1,990,850	0.15	99.5	1,990,850	0.16	99.5	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	2,000,000	0.16	1,990,850	0.15	99.5	1,990,850	0.16	99.5	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,270,672,000	100	1,304,204,215	100	102.6	1,278,788,879	100	100.6	98.1	3,029,385	100	0.2	22,385,951	100	1.7

町 税 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 8 表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度
普 通 税	1,276,798,029	1,504,416,703	1,517,462,733	1,929,942,458	1,141,831,383	111.8	131.8	132.9	169.0	100	98.0	97.4	77.6	165.4	99.7
町 民 税	301,808,893	310,943,301	297,733,773	346,643,180	366,788,014	82.3	84.8	81.2	94.5	100	96.6	100.6	83.3	91.9	110.8
個 人 税	252,073,193	254,202,301	253,212,773	253,568,188	257,459,506	97.9	98.7	98.4	98.5	100	95.9	96.1	95.8	94.6	94.9
法 人 税	49,735,700	56,741,000	44,521,000	93,074,992	109,328,508	45.5	51.9	40.7	85.1	100	100.0	127.4	47.8	85.1	182.9
固 定 資 産 税	900,579,109	1,122,214,308	1,145,722,317	1,513,460,684	706,377,026	127.5	158.9	162.2	214.3	100	98.5	96.7	75.1	210.2	95.1
固 定 資 産 税	900,271,009	1,121,906,208	1,145,459,017	1,513,189,084	706,105,126	127.5	158.9	162.2	214.3	100	98.5	96.7	75.1	210.2	95.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	308,100	308,100	263,300	271,600	271,900	113.3	113.3	96.8	99.9	100	100.0	117.0	96.9	99.9	100.0
軽 自 動 車 税	31,059,500	30,976,321	29,396,192	28,336,600	27,448,524	113.2	112.9	107.1	103.2	100	95.8	101.1	100.4	100.1	101.6
町 た ば こ 税	43,350,527	40,282,773	44,610,451	41,501,994	41,217,819	105.2	97.7	108.2	100.7	100	100.0	90.3	107.5	100.7	93.2
目 的 税	1,990,850	2,077,450	4,146,600	3,835,350	4,548,750	43.8	45.7	91.2	84.3	100	100.0	50.1	108.1	84.3	54.7
入 湯 税	1,990,850	2,077,450	4,146,600	3,835,350	4,548,750	43.8	45.7	91.2	84.3	100	100.0	50.1	108.1	84.3	54.7
合 計	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	111.6	131.4	132.7	168.7	100	98.1	97.2	77.7	165.1	99.4

歳出決算状況(会計別)

(単位 金額:円、比率:%)

第9表

区分	予算現額		支出済額				翌年度繰越額					不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	9,262,509,000	71.31	7,758,498,317	70.66	83.8	-	1,000,393,000	-	1,000,393,000	83.27	10.8	503,617,683	62.42	5.4
議会費	72,078,000	0.55	66,271,480	0.60	91.9	-	-	-	-	-	-	5,806,520	0.72	8.1
総務費	2,273,553,000	17.50	1,682,719,784	15.32	74.0	-	486,174,000	-	486,174,000	40.47	21.4	104,659,216	12.97	4.6
民生費	1,748,586,000	13.46	1,561,224,867	14.22	89.3	-	100,889,000	-	100,889,000	8.40	5.8	86,472,133	10.72	4.9
衛生費	1,366,595,000	10.52	1,269,378,844	11.56	92.9	-	17,274,000	-	17,274,000	1.44	1.3	79,942,156	9.91	5.8
労働費	15,000,000	0.12	15,000,000	0.14	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	458,442,000	3.53	362,511,585	3.30	79.1	-	43,164,000	-	43,164,000	3.59	9.4	52,766,415	6.54	11.5
商工費	227,636,000	1.75	173,271,278	1.58	76.1	-	20,921,000	-	20,921,000	1.74	9.2	33,443,722	4.14	14.7
土木費	924,746,000	7.12	653,842,984	5.95	70.7	-	216,220,000	-	216,220,000	18.00	23.4	54,683,016	6.78	5.9
消防費	429,111,000	3.30	330,341,804	3.01	77.0	-	77,290,000	-	77,290,000	6.43	18.0	21,479,196	2.66	5.0
教育費	610,695,000	4.70	521,415,923	4.75	85.4	-	33,660,000	-	33,660,000	2.80	5.5	55,619,077	6.89	9.1
災害復旧費	22,748,000	0.18	11,732,700	0.11	51.6	-	4,801,000	-	4,801,000	0.40	21.1	6,214,300	0.77	27.3
公債費	1,111,315,000	8.56	1,110,787,068	10.12	100.0	-	-	-	-	-	-	527,932	0.07	0.0
諸支出金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.0
予備費	2,003,000	0.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,003,000	0.25	100.0
特別会計	3,726,451,000	28.69	3,222,225,468	29.34	86.5	-	200,969,000	-	200,969,000	16.73	5.4	303,256,532	37.58	8.1
国民健康保険事業	1,124,087,000	8.65	1,048,023,612	9.54	93.2	-	-	-	-	-	-	76,063,388	9.43	6.8
介護保険事業	1,650,204,000	12.70	1,441,821,505	13.13	87.4	-	-	-	-	-	-	208,382,495	25.83	12.6
後期高齢者医療保険事業	177,241,000	1.36	175,657,265	1.60	99.1	-	-	-	-	-	-	1,583,735	0.20	0.9
公共下水道事業	420,128,000	3.23	231,643,403	2.11	55.1	-	183,953,000	-	183,953,000	15.31	43.8	4,531,597	0.56	1.1
農業集落排水事業	46,138,000	0.36	36,861,775	0.34	79.9	-	6,175,000	-	6,175,000	0.51	13.4	3,101,225	0.38	6.7
漁業集落排水事業	175,448,000	1.35	160,907,478	1.47	91.7	-	10,841,000	-	10,841,000	0.90	6.2	3,699,522	0.46	2.1
港湾管理	21,094,000	0.16	20,689,908	0.19	98.1	-	-	-	-	-	-	404,092	0.05	1.9
漁港管理	6,168,000	0.05	5,909,544	0.05	95.8	-	-	-	-	-	-	258,456	0.03	4.2
交通事業	98,997,000	0.76	94,961,086	0.86	95.9	-	-	-	-	-	-	4,035,914	0.50	4.1
干拓地管理	6,946,000	0.05	5,749,892	0.05	82.8	-	-	-	-	-	-	1,196,108	0.15	17.2
合計	12,988,960,000	100	10,980,723,785	100	84.5	-	1,201,362,000	-	1,201,362,000	100	9.2	806,874,215	100	6.2

歳出決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 10 表

区 分	決算額					すう勢比					執行率				
	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度	3年度	2年度	31年度	30年度	29年度
一 般 会 計	7,758,498,317	8,110,154,570	6,757,937,021	7,575,600,899	8,054,571,729	96.3	100.7	83.9	94.1	100	83.8	105.4	73.1	79.1	95.7
議 会 費	66,271,480	71,948,981	73,358,658	73,196,868	75,327,888	88.0	95.5	97.4	97.2	100	91.9	95.2	98.0	94.3	105.2
総 務 費	1,682,719,784	1,887,818,682	1,105,636,462	1,152,500,922	1,787,819,319	94.1	105.6	61.8	64.5	100	74.0	152.0	89.5	60.0	113.6
民 生 費	1,561,224,867	1,438,045,859	1,444,679,293	1,416,860,351	1,487,495,663	105.0	96.7	97.1	95.3	100	89.3	92.0	95.1	92.0	90.3
衛 生 費	1,269,378,844	1,175,632,096	686,323,594	662,401,920	649,414,459	195.5	181.0	105.7	102.0	100	92.9	162.2	98.8	89.6	94.9
労 働 費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業 費	362,511,585	407,662,243	331,507,139	446,900,688	736,593,311	49.2	55.3	45.0	60.7	100	79.1	89.6	63.1	49.5	77.1
商 工 費	173,271,278	208,016,200	251,121,029	137,963,169	156,087,766	111.0	133.3	160.9	88.4	100	76.1	72.9	157.3	74.8	130.0
土 木 費	653,842,984	646,150,787	489,703,926	1,289,141,696	598,442,632	109.3	108.0	81.8	215.4	100	70.7	91.9	21.4	81.3	74.6
消 防 費	330,341,804	482,409,750	364,010,474	473,511,224	323,295,120	102.2	149.2	112.6	146.5	100	77.0	126.9	75.3	140.8	86.3
教 育 費	521,415,923	508,791,942	740,989,393	479,992,701	464,631,297	112.2	109.5	159.5	103.3	100	85.4	65.9	145.4	96.4	71.5
災 害 復 旧 費	11,732,700	78,030,000	202,300,448	264,882,631	23,084,149	50.8	338.0	876.4	1,147.5	100	51.6	18.5	35.3	764.2	13.4
公 債 費	1,110,787,068	1,190,648,030	1,053,306,605	1,163,248,729	1,737,380,125	63.9	68.5	60.6	67.0	100	100.0	113.0	90.5	66.9	128.4
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,222,225,468	3,056,067,799	3,099,538,424	3,207,472,636	3,625,517,975	88.9	84.3	85.5	88.5	100	86.5	92.3	90.8	85.0	85.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1,048,023,612	1,004,765,939	1,087,227,325	1,061,596,458	1,325,728,619	79.1	75.8	82.0	80.1	100	93.2	89.5	97.0	78.7	94.8
介 護 保 険 事 業	1,441,821,505	1,459,786,516	1,447,612,746	1,476,003,345	1,491,321,759	96.7	97.9	97.1	99.0	100	87.4	93.4	91.9	93.8	93.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	175,657,265	178,988,080	169,213,087	168,374,940	166,427,599	105.5	107.5	101.7	101.2	100	99.1	105.4	99.0	100.4	100.2
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	231,643,403	122,288,930	142,091,844	134,698,057	146,877,882	157.7	83.3	96.7	91.7	100	55.1	77.9	88.3	89.3	98.6
農 業 集 落 排 水 事 業	36,861,775	43,292,057	37,819,307	93,165,620	51,901,368	71.0	83.4	72.9	179.5	100	79.9	107.3	39.8	170.5	115.3
漁 業 集 落 排 水 事 業	160,907,478	120,684,640	75,018,654	88,907,678	59,813,307	269.0	201.8	125.4	148.6	100	91.7	119.6	82.0	143.3	103.0
港 湾 管 理	20,689,908	19,256,340	19,891,827	22,333,975	17,816,408	116.1	108.1	111.6	125.4	100	98.1	94.5	88.6	123.0	108.8
漁 港 管 理	5,909,544	3,717,194	3,235,147	3,470,503	4,201,895	140.6	88.5	77.0	82.6	100	95.8	106.5	85.1	80.4	118.3
交 通 事 業	94,961,086	90,596,105	101,825,863	90,361,789	85,825,892	110.6	105.6	118.6	105.3	100	95.9	86.8	108.1	103.0	101.2
干 拓 地 管 理	5,749,892	12,691,998	15,602,624	68,560,271	275,603,246	2.1	4.6	5.7	24.9	100	82.8	45.7	20.3	22.6	89.5
合 計	10,980,723,785	11,166,222,369	9,857,475,445	10,783,073,535	11,680,089,704	94.0	95.6	84.4	92.3	100	84.5	101.5	77.9	82.9	84.4

収入未済状況(年度別)

第 11 表

(単位:円)

区 分	31年度 収入未済額	2年度 収入未済額	3年度 収入未済額
町 民 税 (個 人)	10,821,536	10,391,403	9,291,802
町 民 税 (法 人)	33,395	-	-
固 定 資 産 税	14,536,879	15,869,871	11,845,766
軽 自 動 車 税	1,179,004	1,205,683	1,248,383
国 民 健 康 保 険 税	29,029,284	32,027,486	26,658,893
介 護 保 険 料	1,327,488	687,350	259,720
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△ 113,235	△ 200,804	△ 85,268
町 営 住 宅 使 用 料	19,255,460	17,892,525	12,104,486
垂 水 団 地 使 用 料	185,090	214,797	660,035
公 共 下 水 道 費 使 用 料	1,102,708	998,700	1,053,666
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	-	12,760	19,140
幼 稚 園 使 用 料	124,550		
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保 護 者 負 担 金)	52,800	-	-
衛 生 費 県 補 助 金 (地 域 廃 棄 物 対 策 支 援 事 業)	-	-	-
財 産 貸 付 収 入	27,000	15,000	-
延 滞 金	-	△ 9,626	-
社 会 福 祉 費 貸 付 金 (同 和 対 策 事 業 費 貸 付 金 等)	18,097,081	17,422,081	16,962,081
修 学 奨 励 費 貸 付 金	5,585,600	6,476,700	7,140,450
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	11,428,297	11,685,791	12,260,541
雑 入 (住 宅 共 益 費)	2,400	2,400	-
雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	2,453,462	2,818,239	3,216,014
雑 入 (大 崎 公 民 館)	195	-	-
合 計	115,128,994	117,510,356	102,635,709